

令和8年度当初予算（案）の主な事業

参 考 資 料

徳 島 県

目 次

頁

【安心度ＵＰ！】

■危機管理体制の充実と県土強靭化の推進

(1) 南海トラフ巨大地震を見据えた市町村への支援	【危機管理部・企画総務部】	1
新 南海トラフ巨大地震対策緊急支援事業		
新 徳島新未来創造推進交付金 うち、「防災対策」（再掲）		
(2) 新 徳島県実践型防災訓練推進事業	【危機管理部】	2
(3) 新 応援・受援環境整備事業	【危機管理部】	3
(4) 南海トラフ巨大地震を迎える「企業防災力」の充実強化	【危機管理部】	4
新 B C P 推進安否確認機能実装事業		
新 とくしま企業防災士育成事業		
(5) 誰一人取り残さない災害福祉支援体制の充実強化	【危機管理部・保健福祉部】	5
新 徳島県災害福祉支援連携体制強化事業		
新 誰一人取り残さない被災者支援実施体制促進事業		
(6) 新 災害時医療機関通信環境強化事業	【保健福祉部】	6
(7) 流域治水を加速させる「雨水流出を抑える対策」への支援制度	【農林水産部・県土整備部】	7
新 田んぼダム支援事業		
新 流域治水推進事業		
(8) 「避難所ＱＯＬの向上」をはじめとする被災者支援の充実強化	【危機管理部・県土整備部】	8
新 避難所プッシュ型支援推進事業		
官民連携移動型車両等導入事業		
新 災害時物流体制充実事業		
新 都市公園防災機能強化事業		
(9) 地震から命を守る住宅の安全対策支援事業	【県土整備部】	9
(10) 水道施設強靭化支援事業	【県土整備部】	10
(11) 新 消防団「災害対応力」向上推進事業	【危機管理部】	11
(12) 新 徳島県「消防広域化」検討事業	【危機管理部】	12
(13) 新 「応急仮設住宅づくり」体制強化事業	【県土整備部】	13
(14) 災害リスク軽減に向けた三水域（河川・港湾・漁港）強靭化の推進	【県土整備部・農林水産部】	14
河川・港湾水域強靭化事業		
漁港水域強靭化事業		
(15) 防災機能の強化に向けた警察署の整備	【警察本部】	15
阿波吉野川警察署整備事業		
新 牟岐警察署整備事業		
(16) 新 警察情報伝達機能強化事業	【警察本部】	16
(17) 新 工業用水道バックアップ対策強化事業	【企業局】	17

■医療・介護提供体制の確保

(18) 病院事業会計への繰出金・貸付金	【保健福祉部・病院局】	18
(19) 新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業	【保健福祉部】	19
(20) 新 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業	【保健福祉部】	20
(21) 新 救急搬送支援システム更新事業	【保健福祉部】	21
(22) がん検診・生活の質（ＱＯＬ）の向上に向けた「がん対策」の推進	【保健福祉部】	22
新 N O (ノー) ! がん無視事業		
職域がん検診受診体制整備事業		
(23) 新 介護サービス提供体制確保事業	【保健福祉部】	23
(24) 看護職員養成確保事業	【保健福祉部】	24
(25) 災害時等歯科保健医療提供体制整備事業	【保健福祉部】	25
(26) 歯科医療従事者養成確保事業	【保健福祉部】	26
(27) 救急医療体制確保対策事業	【保健福祉部】	27
(28) 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	【保健福祉部】	28

■新未来創生に向けた教育再生

(29) 新 高校教育特色化・魅力化推進スタートアップ事業	【教育委員会】	29
(30) 新 徳島の未来を拓くグローカルリーダー育成事業	【教育委員会】	30
(31) 新 とくしま「学びの多様化学校」施設整備事業	【教育委員会】	31
(32) 新 徳島モデルによる次世代校務DX環境整備事業	【教育委員会】	32
(33) 新 給食費負担軽減交付金	【教育委員会】	33
(34) 「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業	【教育委員会】	34
(35) 新 A.I.の活用による英語教育強化事業	【教育委員会】	35
(36) Tokushimaグローカル人財育成事業	【教育委員会】	36
(37) とくしま高校生エシカルサミットプロジェクト	【教育委員会】	37
(38) 特別支援教育「未来の人材」輩出事業	【教育委員会】	38
(39) SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業	【教育委員会】	39

■こども・子育てへの支援

(40) 0~2歳の保育料無償化の拡充	【こども未来部】	40
【拡充】阿波っ子はぐくみ保育料助成事業		
(41) 新 乳児等のための支援給付（こども誰でも通園制度）	【こども未来部】	41
(42) 新 入院中の子どもの家族の付添い等に関する環境改善事業	【保健福祉部】	42
(43) 新 医療型短期入所事業所開設促進事業	【保健福祉部】	43
(44) 一時保護施設整備事業	【こども未来部】	44
(45) こうのとり応援事業	【こども未来部】	45
(46) 「共働き・共育て」の推進	【生活環境部・こども未来部】	46
とくしま「共働き・共育て」応援事業		
働きやすい職場環境づくり伴走支援事業		
(47) 高等学校等就学支援金	【こども未来部・教育委員会】	47
(48) 奨学金返還支援のさらなる利用の促進	【こども未来部】	48
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業		
新 徳島県奨学金返還支援制度運営効率化事業		
(49) 結婚・妊娠出産・子育て応援交付金	【こども未来部】	49
(50) とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	【こども未来部】	50
(51) プレコンセプションケアの推進	【こども未来部】	51
(52) こどもに寄り添う家庭支援・社会的養護の推進	【こども未来部】	52
子どもの権利擁護推進事業		
社会的養育機能強化事業		
家庭養育推進事業		
こども家庭支援推進事業		
(53) 【拡充】ひとり親家庭等生活支援給付金事業	【こども未来部】	53
(54) こどもの居場所持続応援事業	【こども未来部】	54
(55) 新 こどもの安全・安心対策支援事業	【こども未来部】	55

■安全・安心な県民生活の確保

(56) 新 特殊詐欺等対策事業	【警察本部】	56
(57) 新 犯罪被害者等支援金	【生活環境部】	57
(58) 野生鳥獣被害防止対策の推進	【農林水産部】	58
新 安全捕獲リスクリング事業		
指定管理鳥獣対策事業		
シカ集中捕獲対策事業		
鳥獣被害予防推進事業		
(59) 地域公共交通における物価高騰に対する支援	【生活環境部】	59
新 地域公共交通物価高騰対策支援金		
新 地域公共交通物価高騰対策収益力強化事業		
(60) 世界と繋がる、消費者政策の推進	【生活環境部】	60
消費者政策「国際拠点化」推進事業		
次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業		
(61) 次世代ワンヘルス推進加速事業	【生活環境部】	61
(62) 家計支援・地域つながり力強化事業	【保健福祉部】	62
(63) 新 街頭防犯カメラ設置支援事業	【警察本部】	63

■グリーン社会の構築

(64) クリーンエネルギー最大限導入に向けた取組の推進	【生活環境部】	64
地域脱炭素移行・再エネ推進事業（県有施設）		
地域脱炭素移行・再エネ推進事業（民間住宅・太陽光発電、蓄電池、ZEH）		
(65) 新 地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業	【生活環境部】	65
(66) 「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業	【生活環境部】	66
(67) 新 未来へ引き継ぐ！ごみ処理広域化推進事業	【生活環境部】	67
(68) 新 災害廃棄物処理対策事業	【生活環境部】	68

【魅力度UP！】

■人材確保の促進・強化

(69) 新 魅力ある職場環境整備事業	【生活環境部】	69
(70) 徳島県賃上げ応援サポート事業	【生活環境部】	70
(71) 外国人材の受入環境整備	【生活環境部】	71
新 高度外国人材活用支援事業		
とくしま外国人雇用トータルサポート事業		
外国人材活躍支援事業		
持続可能な地域日本語教育推進事業		
(72) 新 介護職員キャリアアップ研修支援事業	【保健福祉部】	72
(73) 地域福祉を支える外国人介護人材の確保・定着	【保健福祉部】	73
外国人介護人材確保対策事業		
障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業		
(74) 地域公共交通担い手確保事業	【生活環境部】	74
(75) 新 建設産業「みらい人財」確保事業	【県土整備部】	75
(76) 新 「農の企業参入」促進事業	【農林水産部】	76
(77) 徳島県公務員獣医師確保対策事業	【生活環境部・農林水産部】	77
(78) 新 未来に広がるテクノスクール事業	【経済産業部】	78
(79) 県内企業の人材確保と潜在労働力の活用	【生活環境部】	79
地域活性化雇用創造プロジェクト		
新 徳島マッチボックス拡大事業		
(80) 県内企業の採用力強化とマッチング創出支援	【生活環境部】	80
新 企業等採用活動支援事業		
新 「徳島で働くかんぐ」事業		
(81) 徳島県への移住・就職促進支援	【生活環境部】	81
徳島わくわく移住支援事業プラス		
徳島わくわく移住支援事業		
(82) 新 スマートタクシー導入推進事業	【生活環境部】	82
(83) 地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業	【保健福祉部】	83
(84) アカデミー移住研修生応援事業	【農林水産部】	84
(85) 新 次代の建築行政を支える人材育成事業	【県土整備部】	85
(86) 新 次の世代を担う船員確保事業	【県土整備部】	86

■地域経済の活性化・スタートアップの創出

(87) 新 Tokushimaうずしおイノベーションプロジェクト	【経済産業部】	87
(88) 新 新時代イノベーション支援事業	【経済産業部】	88
(89) 「徳島バッテリーバレイ構想」の推進	【経済産業部】	89
「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026		
企業立地促進事業費補助金		
(90) M&A型事業承継加速化事業	【経済産業部】	90
(91) 官民一体「ワンチーム徳島」による海外展開支援の実施	【経済産業部】	91
「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（国内）		
「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外）		
海外進出ワンストップ相談支援事業		
(92) 中小企業経営者向け価格転嫁推進事業	【経済産業部】	92
(93) 生産性向上・成長力強化支援事業	【経済産業部】	93
(94) 新 物流高度化支援事業	【経済産業部】	94
(95) 中小企業生産性向上支援強化事業	【経済産業部】	95
(96) 中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援	【経済産業部】	96

中小企業振興資金貸付金		
中小企業金融円滑化推進費		
経営課題対応資金（協調支援型特別貸付）信用保証料補助金		
(97) 新 中小企業等GX促進事業	【経済産業部】	97
(98) 県内企業のDX・GXへの支援	【経済産業部】	98
新 生成AI活用促進事業		
ものづくり企業DX推進事業		
ものづくり企業GX推進事業		
(99) ディープテック・イノベーション創出総合支援事業	【経済産業部】	99
(100) 新 産学官連携・地域活躍人材育成プロジェクト開催支援事業	【経済産業部】	100
■農林水産業の競争力強化		
(101) 農林水産業者の生産性向上等に向けた投資への支援	【農林水産部】	101
新 とくしま農山漁村緊急投資事業		
とくしま農山漁村未来投資事業		
(102) 園芸産地の生産力向上対策の実施	【農林水産部】	102
新 とくしま香酸かんきつ増産プランコンテスト事業		
園芸産地生産拠点創出事業		
(103) 海外展開強化による農林水産物輸出拡大の推進	【農林水産部】	103
とくしまバリュークリエイション海外展開事業		
農林水産物輸出チャレンジ支援事業		
産地の輸出環境整備支援事業		
輸出のモデル産地づくり事業		
(104) 新 林業・木材産業経営基盤強化対策事業	【農林水産部】	104
(105) 新 「阿波さつき」高付加価値化推進事業	【農林水産部】	105
(106) 新 徳島県産ブランド畜産物海外・インバウンド市場開拓推進事業	【農林水産部】	106
(107) スマート農業技術による持続可能な農業の実現	【農林水産部】	107
徳島みどりの食料システム戦略推進事業		
スマート農業支援サービス拡大事業		
(108) 新 未来へつなぐ！海部農業再生モデル推進事業	【南部総合県民局】	108
(109) 新 GREEN×EXP2027県産花き魅力発信事業	【農林水産部・県土整備部】	109
(110) 新 未来へつなぐ！食育レガシー拡大事業	【農林水産部】	110
(111) 農林水産物のブランド力・発信力強化による販売拡大	【農林水産部】	111
食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業		
新 食の宝島とくしま展開事業		
(112) 新 徳島の木を活かす・繋げるプロモーション推進事業	【農林水産部】	112
(113) 森林・海洋におけるカーボンクレジット創出に向けた取組	【農林水産部】	113
県有林Jクレジット取得拡大事業		
新 ブルーカーボンクレジット創出事業		
(114) 水産業成長産業化に向けた「つくる力」と「売る力」の強化	【農林水産部】	114
新 とくしま活魚流通ネットワーク事業		
水産業強化支援事業		
(115) 新規就農者の育成や担い手の経営発展に向けた支援	【農林水産部】	115
新規就農者育成総合対策事業		
担い手確保・経営強化支援事業		
(116) 農林水産業の課題解決プロジェクトの展開	【農林水産部】	116
新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業		
とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業		
■地域振興・まちづくりの推進		
(117) 新 徳島新未来創造推進交付金	【企画総務部・危機管理部】	117
(118) 市町村振興資金貸付金	【企画総務部】	118
(119) 新 とくのわ発！共に創る地域課題解決推進事業	【企画総務部】	119
(120) 新 にし阿波「若者」地域共創プロジェクト事業	【西部総合県民局】	120
(121) 藍場浜公園西エリア新ホール整備事業	【観光スポーツ文化部】	121
(122) 新 とくしま水辺空間利活用事業	【県土整備部】	122
(123) 空き家5（ファイブ）戦略事業	【県土整備部】	123
(124) 新 地域公共交通計画アップデート推進事業	【生活環境部】	124

(125)	万代ゲートウェイ・パーキング整備事業	【企画総務部】	125
(126) 新	とくしままるごと eスポーツ推進事業	【観光スポーツ文化部】	126
(127) 新	「徳島県の祭り・行事」企画展示・シンポジウム事業	【観光スポーツ文化部】	127
(128)	近代美術館 「とくしまからアートの魅力発信」事業の実施 新 「版画の魅力再発見！」事業 新 コレクション強化事業	【観光スポーツ文化部】	128
(129)	ミッシングリンク解消に向けた「所有者不明土地対策」支援 新 所有者不明土地解消事業	【県土整備部】	129
(130)	周年を機とした取組の発信及び認知度向上 新 企業局70周年記念事業 川口ダム自然エネルギーミュージアム開館10周年記念事業	【企業局】	130

■国内外からの更なる誘客促進

(131) 新	スポーツ×エンタメ！アップグレード推進事業	【観光スポーツ文化部】	131
(132) 新	ワールドマスターズゲームズ2027関西企画運営事業	【観光スポーツ文化部】	132
(133)	大鳴門橋自転車道の開通に向けた取組の実施 新 自転車王国とくしまツーリズム推進事業 大鳴門橋自転車道設置事業	【観光スポーツ文化部・県土整備部】	133
(134) 新	ネクスト・トクシマスタイルプロモーション事業	【知事戦略局】	134
(135) 新	地方外交推進事業	【知事戦略局】	135
(136)	インバウンド誘客の推進 「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業 「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業	【観光スポーツ文化部】	136
(137)	今こそ海外！国際定期便利用促進事業	【観光スポーツ文化部】	137
(138) 新	二次交通整備促進事業	【観光スポーツ文化部】	138
(139)	秋の阿波おどり～徳島おどりフェスタ～事業	【観光スポーツ文化部】	139
(140)	とくしままるごとにぎわい創出事業	【観光スポーツ文化部】	140
(141)	新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業	【観光スポーツ文化部】	141
(142)	新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業	【観光スポーツ文化部】	142
(143)	受入環境整備促進事業	【観光スポーツ文化部】	143
(144)	周遊促進！徳島観光すいすい事業	【観光スポーツ文化部】	144
(145)	つなぐ万博レガシー恒久化事業	【観光スポーツ文化部】	145
(146) 新	クルーズ船等を活用した地域活性化事業	【県土整備部】	146

【透明度UP！】

■時代のニーズに応じた県政運営体制の確立

(147) 新	徳島県職員奨学金返還支援事業	【企画総務部】	147
(148) 新	オフィス改革パイロット事業	【企画総務部】	148
(149) 新	手数料等のキャッシュレス決済導入拡大事業	【出納局】	149
(150) 新	バックオフィス改革に向けた内部管理システム最適化事業	【企画総務部】	150
(151)	森林の価値を高めるDXの推進 新 徳島県森林クラウド機能最適化事業 航空レーザ測量データ解析事業	【農林水産部】	151
(152) 新	交通事故捜査高度化事業	【警察本部】	152
(153)	政策推進支援事業	【企画総務部】	153
(154) 新	公文書ペーパレス化推進事業	【企画総務部】	154
(155) 新	公共施設予約システム再構築事業	【企画総務部】	155
(156) 新	次世代「工事基礎情報管理システム」構築事業	【県土整備部】	156
(157) 新	経営事項審査の審査業務委託事業	【県土整備部】	157

南海トラフ巨大地震を見据えた市町村への支援

【令和8年度当初予算額 563,574千円】

「南海トラフ巨大地震被害想定」の公表を踏まえ、本県の地震津波対策を加速するため、市町村のニーズに対応した支援を緊急的に実施する。

(1) (新)南海トラフ巨大地震対策緊急支援事業

533,574千円

緊急防災・減災事業債をはじめ地方債や国補助制度を活用し、地域の実情に応じた防災対策を推進する市町村を支援

○算定対象経費：以下の事業に係る市町村実質負担額の2/3相当額

- ・津波避難困難地域の解消に資する施設整備
- ・避難所QOLの向上に資する施設整備

○主な要件：防災を目的とする基金への積立を行うこと 等

【事業費の内訳】

- ・補助金：531,574千円
- ・事務費：2,000千円

(2) (新)徳島新未来創造推進交付金 うち、「防災対策」（再掲）

30,000千円

【補助内容】

① ハザードマップ・災害対応計画策定緊急支援事業

ハザードマップ及び各種災害対応計画の策定・更新に必要な経費を支援

② 津波避難路・一時避難場所機能強化事業

津波避難路や一時避難場所の機能強化に必要な経費を支援

③ 事前復興推進事業

事前復興計画の策定に必要な経費を支援

- ・補助率：1/2以内（補助限度額：1,000～2,000千円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：30,000千円

お問い合わせ先：防災対策推進課（088-621-3272）

〔新〕徳島県実践型防災訓練推進事業

【令和8年度当初予算額 19,000千円】

南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害を見据え、本県の災害対応力を強化するため、「徳島県防災訓練大綱」に基づき、図上訓練や実動訓練を頻回で実施する。

【1】災害対応力向上訓練の頻回実施：10,000千円

①災害図上訓練の充実強化

県災害対策本部要員の災害対応力を向上するため、災害対応のフェーズ(初動期、応急対策期)毎の具体的な訓練シナリオを作成するとともに、これに基づく図上訓練を定期的に実施する。

②実践的な実動訓練によるリアルな検証

防災関係機関はもとより協定締結事業者とも連携し、災害医療活動、避難所運営、災害ボランティア支援など、テーマを決めた具体的なシミュレーションに基づく実動訓練を実施する。

【2】大規模な孤立を想定した総合防災訓練の実施：9,000千円

南海トラフ巨大地震により地域全体の孤立が想定される県南地域において、空路・海路による救助・救出部隊の進出や避難所のQOL確保など、「助かる命を助け、助かった命を繋ぐ」実践的な総合防災訓練を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：13,000千円
- ・事務費： 6,000千円

お問い合わせ先：防災対策推進課（088-621-2716）

◎**新 応援・受援環境整備事業**

【令和8年度当初予算額 9,749千円】

南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、外部からの応援を迅速かつ円滑に受け入れるとともに、被災市町村の支援ニーズを確実に把握する「応援・受援体制」を確保するため、必要な資機材等の充実強化を図る。

【1】万代庁舎における受援環境の整備：8,522千円

災害対応の司令塔となる「万代庁舎」において、自衛隊をはじめとする外部からの応援部隊が円滑に活動できるよう、「徳島県庁受援計画」に基づき、「非常用電源」や「衛星通信機器」などの受援環境を整備する。

【2】災害に強い通信環境の確保：1,227千円

「被災者の支援ニーズ」をはじめ、災害情報を迅速かつ的確に共有できるよう、災害による通信回線の輻輳や途絶時にも利用可能な携帯端末を整備する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料 : 3,896千円
- ・備品購入費 : 1,618千円
- ・事務費 : 4,235千円

お問い合わせ先：危機管理政策課（088-621-2711）

南海トラフ巨大地震を迎える「企業防災力」の充実強化

【令和8年度当初予算額 14,020千円】

(1) (新) BCP推進安否確認機能実装事業

12,100千円

大規模災害時における県内企業のBCPの実効性を確保し「早期の企業活動再開」に繋げるため、本県独自の使いやすい「安否確認アプリ」を提供する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：12,000千円
- ・事務費： 100千円

(2) (新) とくしま企業防災士育成事業

1,920千円

企業BCPの策定推進をはじめ「企業防災力」の向上を図るため、企業防災を担う担当者を対象とした「防災士の受験資格が得られる講座」を新たに開設する。

【事業費の内訳】

- ・事務費： 1,920千円

誰一人取り残さない災害福祉支援体制の充実強化

【令和8年度当初予算額 25,000千円】

(1) (新) 徳島県災害福祉支援連携体制強化事業

19,000千円

平時から発災後までシームレスな要配慮者への福祉的支援を実現するため、市町村が行う個別避難計画の作成促進や、福祉避難所運営体制に関する支援等を実施し、官民連携による災害福祉支援連携体制の強化を図る。

【1】災害福祉支援連携体制強化費：13,000千円

個別避難計画の作成について、専門サポートチームによる重点支援を実施するとともに、福祉避難所やDWATとの連携体制を強化し、災害時に備えた地域連携体制構築、広域支援体制整備を行う。

【2】災害福祉支援連携体制強化支援費補助金：6,000千円

個別避難計画を基にした避難訓練実施及び福祉避難所資機材整備に係る経費を補助する。

【3】事業費の内訳 ・委託料：10,000千円 ・補助金：6,000千円 ・事務費：3,000千円

(2) (新) 誰一人取り残さない被災者支援実施体制促進事業

6,000千円

在宅や広域避難等、避難所外避難者への支援の充実を図るため、孤立が想定される県南地域において、被災者情報の取扱いや相互応援・受援に係る手法や課題を整理検討し、その成果を県全体に横展開する。

【1】合同研修・訓練の開催：4,500千円

在宅避難者や広域避難者等への支援を円滑に行うため、災害ケースマネジメントの実施体制を整備する。

【2】被災者支援推進ネットワーク会議の開催：1,500千円

円滑な被災者支援の実施に繋げるため、多種多様な支援団体の「顔の見える関係」を構築する。

【3】事業費の内訳 ・委託料：4,500千円 ・事務費1,500千円

お問い合わせ先：(1) 保健福祉政策課 (088-621-2167)、(2) 防災対策推進課 被災者支援推進室 (088-621-2704)

㊂災害時医療機関通信環境強化事業

【令和8年度当初予算額 14,110千円】

災害時において県が設置する「保健医療福祉調整班」の指揮・情報収集体制を強化するため、県立病院等における通信環境の強化を図る。

【1】事業概要

災害時に県内の保健医療福祉活動の総合調整を行う県保健医療福祉調整班において、通信手段が制限され得る災害時であっても、県と病院とのオンライン会議の実施等、効率的な意思疎通を実現する通信環境を確保し、指揮・情報収集体制を強化するため、県立3病院及び徳島県鳴門病院にスターリンクを導入する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：14,110千円

流域治水を加速させる「雨水流出を抑える対策」への支援制度

【令和8年度当初予算額 41,000千円】

(1) **新 田んぼダム支援事業** (水田を活用して雨水を貯留する「田んぼダム」導入への支援) 21,000千円

【対象経費】 土地改良区等が実施する「田んぼダム」に資する
「排水堰の設置」や「あぜの維持補修」等に要する経費

【補助要件】 ①特定都市河川指定及び指定見込みの河川流域内の水田で実施するもの
②①以外の水田で実施するもので事業費2,000千円未満のもの

【補助率】 ①県 6.5% (農業基盤分 3.0%、河川分 3.5%)、市町村 3.5%、地域負担無し
(従来事業では、県 3.0%、市町村または地域負担 7.0%)
②定額：排水堰の設置40千円／基、あぜの維持補修145千円／100m (上限額) 等

【事業費の内訳】 補助金：21,000千円

(2) **新 流域治水推進事業** (雨水流出の増加を抑制する施設整備への支援) 20,000千円

【対象経費】 特定都市河川流域における「雨水貯留浸透施設」の整備に要する経費

【補助要件】 ① 500m³以上の貯留浸透機能を有する施設
② 100m³以上500m³未満の貯留浸透機能を有する施設
③ ①、②の施設に加え300m³以上の機能向上を図る施設

【補助率】 ① 国 1/3、県 1/6、市町村 1/6 (県の補助上限額：5,000千円／施設)
② 県 1/3、市町村 1/3 (県の補助上限額：5,000千円／施設)
③ 国 1/2、県 1/4 (県の補助上限額：5,000千円／施設)

【事業費の内訳】 補助金：20,000千円

お問い合わせ先：(1) 生産基盤課 (088-621-2442)、(2) 河川整備課 (088-621-2572)

「避難所QOLの向上」をはじめとする被災者支援の充実強化

【令和7年度2月補正額 126,000千円】

(1) (新) 避難所プッシュ型支援推進事業

78,000千円

発災直後から、避難所にT K B（トイレ・キッチン・ベッド）をはじめ必要な資機材を速やかに提供できる体制を整備するため、県備蓄物資・資機材を拡充し、プッシュ型支援の充実強化を図る。

【事業費の内訳】

- ・需用費：78,000千円

(2) 官民連携移動型車両等導入事業

30,000千円

発災時に快適な避難所環境を確保するため、県内民間事業者等を対象に、トイレカー、キッチンカー等の導入に要する経費を補助し、官民連携による支援体制の充実を図る。

【事業費の内訳】

- ・補助金：30,000千円

(3) (新) 災害時物流体制充実事業

3,000千円

発災時に支援物資の輸送を円滑に行うため、物資の仕分けや積み込み等に係る資機材を整備する。

【事業費の内訳】

- ・備品購入費：3,000千円

(4) (新) 都市公園防災機能強化事業

15,000千円

避難者の生命と安全を確保するため、広域防災拠点である都市公園2か所において、生活水等の供給に必要な資機材を整備する。

【事業費の内訳】

- ・備品購入費：15,000千円

地震から命を守る住宅の安全対策支援事業

【令和8年度当初予算額 389,217千円】

大規模地震発生時の建物被害による「死者ゼロ」を目指すため、耐震改修に携わる技術者に向けた講習会の開催や、県民の耐震改修への意欲向上を図る情報発信に取り組み、市町村と連携した「地震から命を守る住宅の安全対策」を加速させる。

【1】豊富な知識を有する技術者の育成等：1,925千円

- ・費用の低減や工期短縮など、物件毎のニーズに寄り添った耐震改修の提案ができる技術者を育成し、県民が安心して取り組める体制を整備する。
- ・低コスト工法などの様々な工事の進め方を広報し、県民の耐震改修への意欲向上を図る。

【2】木造住宅耐震改修の支援：380,892千円

能登半島地震を踏まえ令和6年度に創設した「3ヶ年緊急支援」を活用し、木造住宅の耐震診断や耐震改修等への補助、リバースモーゲージを活用した耐震改修利子補給制度により、耐震化の加速を図る。

【3】減災化対策の支援：6,400千円

自力での減災化対策が困難な高齢世帯等を対象に、シェルターや家具固定等のアドバイスを行う「減災化相談員派遣」や具体的対策等への補助を行う。

【4】事業費の内訳 ・委託料：10,625千円 ・補助金：376,152千円 ・事務費：2,440千円

水道施設強靭化支援事業

【令和8年度当初予算額 24,000千円】
【令和9～10年度債務負担行為設定額 48,000千円】

南海トラフ巨大地震などの発生時に懸念される「大規模断水」を未然に防ぐため、「水道施設の耐災害性強化」に取り組む市町村に対し「重要な給水拠点」となる「配水池」の耐震化に要する経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・国の支援対象外の配水池の耐震化事業を実施する市町村

【補助要件】

- ・防災を目的とする基金へ積立を行うこと

【補助内容】

- ・補助率：市町村が水道事業会計に繰り出す額のうち交付税措置分を除いた額の1/2
- ・補助額（上限額）：1施設あたり 12,000千円

【事業費の内訳】

- ・補助金：24,000千円

⑥ 消防団「災害対応力」向上推進事業

【令和8年度当初予算額 5,500千円】

自分たちの地域は自分たちで守る「消防団」による地域防災力の強化を図るため、消防団員の確保はもとより、消防団活動の更なる活性化を図り、「新時代の消防団」へと大胆な転換を推進する。

【1】消防団の災害対応力の充実強化

- ・県消防学校に、バールやジャッキ、チェーンソーなど救助用資機材の取扱いに特化した「新たな教育プログラム」を創設
- ・重機やドローンなど特定の技能を持つ「ハイパー消防団員」認定制度の創設・普及促進
- ・「避難所運営」のノウハウ習得に向けた実践的な訓練の実施

【2】消防団の魅力発信・担い手確保

「消防団の魅力」を積極的に発信することにより、「地域防災の担い手」として女性や若者など多様な人材の「消防団への加入促進」を図る。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：5,500千円

お問い合わせ先：消防保安課（088-621-2284）

㊂ 徳島県「消防広域化」検討事業

【令和8年度当初予算額 3,000千円】

人口減少や少子高齢化を踏まえ、持続可能な消防体制を維持するため、県が策定する「消防広域化基本構想」に基づき、詳細なシミュレーションを実施するとともに、市町村や消防本部における消防広域化に向けた具体的な議論を推進する。

【1】消防広域化詳細シミュレーションの実施

消防広域化に向けた具体的な議論を進めるため、住民サービス、費用負担、職員待遇等に係る詳細なシミュレーションを実施する。

- ・署所や人員配置等をはじめ、消防サービスの最適化に関する調査・分析
- ・通信指令システムの統合に向けた試算・分析
- ・各市町村の実情を踏まえた費用負担のあり方の調査・分析 等

【2】事業費の内訳

- ・委託料：3,000千円

④ 「応急仮設住宅づくり」体制強化事業

【令和8年度当初予算額 1,600千円】

市町村や事業者団体との連携のもとで災害時の迅速な住まい確保のため、復興後の暮らしを見据えた応急仮設住宅及び復興住宅の供給体制を強化する。

【1】応急仮設住宅の供給体制強化

近年多様になっている建設型応急住宅の種別について整理し市町村に周知するとともに、将来的に定住可能な復興住宅への転用も見据えた応急仮設住宅の仕様等の検討を進める。

- ・様々な建築パターンの選定が行えるよう仕様や特徴の検討を行う。
- ・建設型応急住宅の供給について協定を締結している事業者団体と連携し、恒久化も見据えた配置計画の検討を行う。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：1,600千円

お問い合わせ先：住宅課（088-621-2911）

災害リスク軽減に向けた三水域(河川・港湾・漁港)強靭化の推進

【令和8年度当初予算額 20,000千円】

南海トラフ巨大地震に備え、津波により流出した船舶等によってもたらされる
「背後住居等への二次被害」や、「発災後の応急対策活動への支障」を未然に防ぐため、
「放置艇の削減」やリスクの高い水域からの「船舶の移動」に取り組む。

(1) 河川・港湾水域強靭化事業

10,000千円

船舶の係留・保管能力向上に向け、放置艇削減計画に基づき先行する県中央部に加え、
県北部・南部地域において、現地状況を踏まえつつ、船舶利用者や関係機関等と連携し、
「新たな係留保管候補場所の選定」、「既存施設を活用した係留機能の強化」など、
リスクの高い水域からの船舶の移動に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料： 10,000千円

(2) 漁港水域強靭化事業

10,000千円

放置艇の削減を加速化するため、漁業関係者と連携し、
陸上仮置場に一定期間保管した放置艇の処分や、漁港内の沈廃船の撤去を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料： 10,000千円

防災機能の強化に向けた警察署の整備

【令和8年度当初予算額 63,867千円】

【令和9～13年度債務負担行為設定額 6,700,000千円】

（1）阿波吉野川警察署整備事業

54,211千円

施設の老朽化対策や耐震性能の確保が必要な阿波吉野川警察署について、県央部の治安維持機能と防災拠点機能の充実を図るため、新庁舎を早期に整備する。

【事業内容】

・アドバイザリー業務

民間活力の導入により、経済性と機能性の両立を図るため、設計・施工に係る募集要項の作成や事業者選定等について、専門コンサルタントにアドバイザリー業務を委託する。

・旧農業研究所鴨島分場の解体設計

阿波吉野川警察署新庁舎整備場所に立地する「旧農業研究所鴨島分場」の解体に必要な設計業務及び事前調査業務を実施する。

・車両出入口用地取得

迅速な現場臨場に万全を期すため、臨時出入口用地として整備場所西側民地を取得する。

【事業費の内訳】

・委託料：52,465千円

・事務費：1,746千円

（2）^{（新）}牟岐警察署整備事業

9,656千円

南海トラフ地震等の有事における救助拠点となる牟岐警察署について、津波発災時においても機能を維持し、迅速に活動できるよう、現地からの移転整備に向けた用地取得の調査を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：9,214千円

・事務費：442千円

お問い合わせ先：（1）会計課（088-622-3101）、（2）総務企画課（088-622-3101）

⑥警察情報伝達機能強化事業

【令和8年度当初予算額 6,064千円】

既存の地上通信インフラが途絶するおそれのある大規模災害発生時においても、
警察活動に不可欠な通信手段を確保し、迅速的確な災害対応に万全を期すため、
防災拠点となる警察施設に通信衛星機器を整備する。

【1】整備概要

今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震などの大規模災害時の確実な情報伝達機能を確立するため、
発災時に災害警備本部となる警察本部、及び地理的に災害リスクの高い県南沿岸部を管轄する牟岐警察署
に通信衛星機器を整備する。

【2】事業費の内訳

- ・工事請負費： 3,718千円
- ・備品購入費： 1,780千円
- ・事務費： 566千円

お問い合わせ先：警備課 (088-622-3101)

⑥工業用水道バックアップ対策強化事業

【令和8年度当初予算額 55,000千円】

南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生に備え、より強力かつ迅速な震災対策を講じるため、工業用水道管路の耐震化に併せ、発災後の早期復旧を目指したバックアップ対策の充実・強化を図る。

【1】事業概要

- ・大規模災害時においても地域経済活動を維持するため工業用水の供給を確保出来るよう、応急復旧資材や緊急給水対策の機材を追加配備するとともに、津波浸水想定外のエリアへの分散備蓄を行う。
- ・近年の災害等から得られた教訓などの新たな知見を踏まえた復旧マニュアルの見直しや、関連企業や団体と連携した実践的な訓練を実施し、ハード・ソフト両面から工業用水道の強靭化及びレジリエンスを推進する。

【2】事業費の内訳

- ・資機材購入費：55,000千円

お問い合わせ先：事業推進課（088-678-7174）

病院事業会計への繰出金・貸付金

【令和8年度当初予算額 10,463,936千円】

【令和7年度2月補正額 2,356,922千円】

病院事業会計に対し、一般会計から地方公営企業繰出基準に基づく繰出及び短期貸付を行うとともに、昨今の賃金上昇・物価高騰などにより病院経営が悪化しているため緊急的な支援を行う。

【令和8年度当初予算：10,463,936千円】

- ・ 繰出金：5,463,936千円
国が定める地方公営企業繰出基準内の繰出
- ・ 貸付金：5,000,000千円
病院事業会計の短期的な資金需要に対応するための短期貸付金

【令和7年度2月補正予算：2,356,922千円】

- ・ 繰出金：2,356,922千円
病院経営を緊急的に支援するための繰出基準外の繰出

新次元・とくしま医療人材確保・養成対策事業

【令和8年度当初予算額 389,186千円】

将来にわたって本県の地域医療を守り、地域における「持続可能な医療提供体制」を維持するため、関係機関が一丸となり、これまで以上に充実・強化した医師・看護職員の確保対策を展開する。

【1】医師確保対策の充実・強化：292,890千円

- ・県内で「臨床研修」を開始する医学部生（※）への「臨床研修医一時支援金」の支給

（※）「徳島大学医学部 地域特別枠」及び「自治医科大学生」等を除く

⑤若手医師の更なる確保に向け、「臨床研修医一時支援金」を活用した医師が

専攻医として県内で「専門研修」を開始する場合、「専攻医一時支援金」を支給

- ・県外大学医学部へ進学した「県内出身学生」対象の「義務年限付き奨学金制度」や、「県外医学部生等」を対象とした「病院見学支援制度」の実施

- ・全国から「即戦力となる医師」を呼び込むための

「徳島県医療版ワーケーション」及び「移住支援金制度」の展開

- ・将来の本県の地域医療を担う「徳島大学医学部 地域特別枠」への「医師修学資金」の貸与

【2】看護職員確保対策の充実・強化：96,296千円

- ・看護師等学校養成所の学生に対する「修学資金新規貸与枠」の更なる拡大

- ・県内のへき地公立医療機関に就職する「県外出身学生」対象の「奨学金返還支援制度」の実施

- ・看護学生を対象とした「キャリア教育」や、小中学生への「出前講座」等による看護の魅力発信

【3】事業費の内訳

- ・貸付金：262,830千円
- ・補助金：112,456千円
- ・委託料：13,900千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2738、2226）

⑤ 地域医療を支える薬剤師確保・育成事業

【令和8年度当初予算額 6,700千円】

「徳島県薬剤師確保計画」に基づく薬剤師の確保と育成を図るため、薬剤師不足地域の病院に就職する薬剤師の奨学金返還を支援するとともに、薬学生と薬剤師不足地域とのマッチングを行う。

【1】奨学金返還の支援：4,200千円

県西部・南部地域における、県が定める要件を満たす病院に就職する薬剤師に対して、奨学金返還支援を実施する。

補助上限額：月額6万円／人（内訳：県1／2、雇用病院1／2）

【2】薬学生と薬剤師不足地域とのマッチング：2,500千円

薬学生の地域医療への関心を高めて就職につなげるため、県内2大学との連携により、薬学生と薬剤師不足地域とのマッチングを行う。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：2,700千円
- ・補助金：1,800千円
- ・事務費：2,200千円

お問い合わせ先：薬務課（088-621-2231）

⑥ 救急搬送支援システム更新事業

【令和8年度当初予算額 297,500千円】

救急搬送体制の充実・強化を図るため、消防機関と医療機関が患者情報や受入れ医療機関の情報をリアルタイムに共有する「救急搬送支援システム」について、新たに機能拡充したシステムとして、令和9年度からの運用開始に向け、再構築を実施する。

【1】事業概要

救急搬送支援システムを更新し、救急活動の事後検証等のデジタルシフトによる業務効率化や多数傷病者発生時における情報共有の強化など、機能拡充を図る。

【2】事業費の内訳

・委託料：297,500千円

がん検診・生活の質(QOL)の向上に向けた「がん対策」の推進

【令和8年度当初予算額 37,350千円】

(1) (新)NO(ノ一)！がん無視事業

12,350千円

【1】「徳島けんしんモデル」発信事業：11,600千円

がん検診等の受診率向上を図るため、徳島県がん検診啓発キャラクター「がんムシ君」を活用し、「特定健診」や「がん検診」を「徳島けんしんモデル」として県民に分かりやすく発信する。

【2】アピアランスケア支援事業：750千円

がん患者の方の療養生活の質の向上を図るため、がん治療による外見の変化により社会参加への不安を抱える方に対し、ウィッグ等の補正具の購入費用を助成する。

【補助内容】

- ・補助対象：市町村（がん患者の方への医療用補正具助成に要する経費）
- ・補助率：1／2（上限額1.5万円／件）

【事業費の内訳】　・委託料：10,000千円　・補助金：750千円　・事務費：1,600千円

(2) 職域がん検診受診体制整備事業

25,000千円

がん検診の受診率向上を図るため、検診を受診する際の休暇制度を設けるなど、従業員等が検診を受けやすい環境整備に新たに取り組む事業者に対し、奨励金を支給する。

【支援内容】

- ・支給額：制度を利用してがん検診を受診した従業員等1人あたり5,000円（上限額：250千円／件）

【事業費の内訳】　・補助金：22,500千円　・委託料：1,800千円　・事務費：700千円

お問い合わせ先：健康寿命推進課（088-621-2999）

◎ 介護サービス提供体制確保事業

【令和8年度当初予算額 6,000千円】

高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、介護サービスの提供体制確保に向けた支援を行う。

【1】小規模法人等の協働化・大規模化の取組支援：4,200千円

地域における小規模法人等の持続可能な経営を支援するため、法人グループのモデルケース立ち上げ支援や、啓発セミナー・相談会を開催する。

〈事業内容〉

①複数の小規模法人等により構成される法人グループの立ち上げに要する経費の補助
・補助上限額

- ・中山間地域等に所在する法人を含む場合 : 2,000千円
- ・中山間地域等に所在する法人を含まない場合 : 1,500千円

②協働化・大規模化に向けた啓発セミナーや相談会の開催

【2】訪問介護事業所の立ち上げ支援：1,800千円

中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の維持を図るため、新たに訪問介護事業所を立ち上げる事業者に対し、立ち上げに要する経費の一部について補助を行う。

- ・補助上限額：1事業所当たり最大100千円

【3】事業費の内訳

- ・補助金：5,800千円
- ・委託料：200千円

看護職員養成確保事業

【令和8年度当初予算額 139,679千円】

本県の地域医療を守り支えていくため、多様化する看護ニーズに対応できる専門性の高い人材を育成するとともに、離職防止や復職支援などにより、看護職員の更なる確保・定着を推進する。

【1】看護職員の資格取得支援による「資質向上」 : 50,281千円

- ・高度化、専門分化が進む医療現場に対応できるよう、高い実践能力を備えた看護人材を育成
新 「在宅ケア認定看護師教育課程（徳島大学看護リカレント教育センター）」の開講を支援し、地域医療を支える訪問看護のスペシャリストを養成
- ・「診療看護師養成課程」や「特定行為研修」の受講を支援
- ・「認定看護師」や「専門看護師」の資格取得経費に加え、新たに更新経費を補助
- ・大規模災害等に備え、「災害支援ナース」を計画的に養成

【2】教育環境の整備や支援体制の構築による「養成力確保」 : 37,784千円

- ・看護師等養成所への運営費補助を行い、養成所の安定的な運営を支援
- ・「教員研修」の支援や「スクールカウンセリング事業」の実施により、養成環境を整備
- ・「実習指導者講習会」により、臨地実習受入施設の実習指導者を養成し、実習体制を確保

【3】離職防止や復職支援による「就業支援・県内定着促進」 : 51,614千円

- ・新人看護職員を支える体制整備や卒後研修、看護職として長く働き続けられる勤務環境改善を支援
- ・退職後の看護職を「AWAナース」や「プラチナ保健師」としてコーディネートし、生涯活躍を促進
- ・ナースセンターの「地域密着エリアマネージャー」を配置し、マッチングや就労相談、復職研修により、地域の実情に応じた就業を支援

【4】事業費の内訳

- ・補助金 : 88,079千円
- ・委託料 : 45,038千円
- ・事務費 : 6,562千円

災害時等歯科保健医療提供体制整備事業

【令和7年度2月補正額 77,500千円】

災害時をはじめ、受診困難な状況にある者に対して歯科保健医療提供体制を確保するため、避難所等における歯科保健医療活動の実施に必要な設備整備及び各地域のチームを養成する研修の実施を支援する。

(1) 歯科診療機材等の設備整備 : 76,000千円

歯科保健医療活動の実施に必要な車両及びポータブルユニット等の設備整備にかかる経費について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：一般社団法人徳島県歯科医師会
- ・補助率：10/10

【事業費の内訳】

- ・補助金：76,000千円

(2) (新) 歯科保健医療支援を行うチーム養成研修 : 1,500千円

災害時の歯科保健医療の提供に必要な知識・技術の習得等、各地域のチームを養成する研修にかかる経費について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：一般社団法人徳島県歯科医師会
- ・補助率：10/10

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,500千円

お問い合わせ先： (1) 医療政策課 (088-621-2366) (2) 健康寿命推進課 (088-621-2220)

歯科医療従事者養成確保事業

【令和8年度当初予算額 32,092千円】

本県の歯科医療を担う人材を将来にわたって養成・確保するための取組を実施する。

【1】新歯科技工士養成校に対する設備整備への補助：26,100千円

歯科技工士の教育内容を充実し、質の高い医療を提供できる人材を育成するため、必要な設備を整備する県内の歯科技工士養成校運営事業者に対し、効果的な実習を実施するための経費の一部について補助を行う。

- ・対象経費

歯科技工士養成校における以下の設備の整備に要する経費

- ①CAD/CAM実習用資機材
- ②歯科技工実習専用机等及び設置工事

- ・補助内容

補助率：1/2

【2】歯科医療人材の養成・確保を推進する取組への補助：5,992千円

中高生を対象とした研修会や、離職者を対象とした復職支援セミナーなどの再就職支援事業を行う団体に対し、経費の一部について補助を行う。

【3】事業費の内訳

補助金：32,092千円

お問い合わせ先：医療政策課（088-621-2191）

救急医療体制確保対策事業

【令和8年度当初予算額 204,745千円】

救急医療体制を確保するため、総合的な対策を実施する。
また、関西広域連合により、県立中央病院を基地病院として、ドクターへリの運航を行う。

【1】救急医療体制の充実・強化：4,612千円

- ・ AEDの普及啓発のため、救急法講習会の開催
- ・ 急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院を促進するため、「救急患者退院コーディネーター」の配置を支援

【2】救急搬送体制の充実・強化：200,133千円

- ・ 関西広域連合による県立中央病院を基地病院とするドクターへリの運航
(ドクターへリ運航会社への委託料等に係る関西広域連合等への負担金)
 - ・ ドクターへリを円滑に運航するため、県立中央病院に対し、ドクターへリの運航に必要な医療資機材の整備、及び搭乗医師等の研修費用等を補助
- ⑤ **新**ドクターへリのバックアップ体制を強化するため、消防防災へリ及び他県ドクターへリとの連携体制の強化に加え、ドクターカーの体制充実等を図る

【3】事業費の内訳

- ・ 委託料：15,600千円
- ・ 負担金：176,517千円
- ・ 補助金：10,781千円
- ・ 事務費：1,847千円

地域介護・福祉空間整備等施設整備事業

【令和7年度2月補正額 214,000千円】

高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、水害対策に伴う改修、老朽化した施設の大規模修繕、非常用自家発電設備や給水設備の整備等に要する経費の一部を補助する。

【補助対象】

- ・広域型（定員30人以上）の高齢者施設等

【対象経費】

- ①国土強靭化対策（水害対策強化、非常用自家発電設備の整備等）に要する経費
 - ・補助率：3／4

- ②国土強靭化対策と一体的に行う老朽化した施設の大規模修繕に要する経費
 - ・補助率：2／3
 - ・補助対象経費（上限）：29,260千円

- ③給水設備の整備等に要する経費
 - ・補助率：3／4 又は 定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：214,000千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2159）

④ 高校教育特色化・魅力化推進スタートアップ事業

【令和8年度当初予算額 20,000千円】

高校生の個性の伸長や主体性の涵養を通じ、将来、地域社会を支える人材を育成するため、学びの深化に資する教育内容の充実や、より実践的な教育プログラムの展開等、高校教育のさらなる特色化・魅力化に向けた意欲溢れる学校の取組を支援する。

【1】普通科改革・高度化（西部・南部圏域の拠点となる高校の充実等）：4,030千円
将来の医療分野・教育分野を支える人材育成や、学力向上を牽引する取組等を支援

【2】地域・大学・産業界との連携による探究活動の深化：11,750千円
多様な主体との連携・協働による課題解決型学習を通じ、探究活動のさらなる深化・充実を図る取組を支援

【3】地域唯一の高校の存続に向けた魅力化：1,660千円
地元市町と連携し、地域資源を活用した特色化・魅力化の取組や広報活動を行い、県内外から進学する高校づくりを推進するとともに、「地域みらい留学」参画に対する補助を実施

補助対象：全国募集を実施している県立高校が所在する市町、補助率：1／2

【4】地域社会が求める産業人材育成のための専門高校の充実強化：1,000千円
地域社会の維持発展に必要な産業人材育成に向けて、企業や大学等と連携し、実践的な指導を実施

【5】事業費の内訳

- ・補助金：660千円
- ・事務費：19,340千円

お問い合わせ先：教育創生課（088-621-3153）、高校教育課（088-621-3054）

⑥ 徳島の未来を拓くグローカルリーダー育成事業

【令和8年度当初予算額 30,000千円】

「国際社会の中で、これから地域の方向性を考える視座」、「国内外の他者と協働して、課題解決に挑戦し続ける強い意志」、「地域への愛着を持ち、その発展に貢献しようとする志」等を持つグローカルリーダーを育成するため、高校生等に対して、海外留学によって地域課題等を探究する機会を提供する。

【1】海外で探究活動を行う高校生等に対する留学支援：30,000千円

生徒等が自ら課題を立て、他者と協働して解決の道筋を探る「探究活動」に重点を置いた、海外留学への支援を行うため、次の事項を実施する。

- (1) 地域への愛着を醸成するプログラムの提供と広報
- (2) 生徒等の募集活動と選考
- (3) 多様な海外留学を通じた探究活動を支援するための奨学金及び留学準備金の支給
- (4) 地域協議会の運営

- ・補助対象：本事業に応募し、採用された高校生等
- ・対象経費：奨学金及び留学準備金
- ・補助率：定額

【2】事業費の内訳

- ・補助金：24,620千円
- ・事務費： 5,380千円

お問い合わせ先：高校教育課（088-621-3134）

⑥ とくしま「学びの多様化学校」施設整備事業

【令和8年度当初予算額 706,923千円】

不登校児童生徒が適切な支援を受け、学びたいと思った時に学べる環境を整えるため、鳴門教育大学敷地内に、県内のロールモデルとして「学びの多様化学校」を整備する。

【1】「学びの多様化学校」の整備：702,535千円

不登校児童生徒の実態に配慮した特別の教育課程を編成して教育を行う「学びの多様化学校」を設置するため、校舎及び備品の整備を行う。

【2】「学びの多様化学校」に係る理解促進・周知広報：4,388千円

県内初となる「学びの多様化学校」に関する県民の理解を促進するとともに、生徒募集に向けた周知を図るため、広報活動や体験会、情報発信等を行う。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：18,208千円
- ・工事請負費：640,200千円
- ・備品購入費：33,437千円
- ・事務費：15,078千円

お問い合わせ先：いじめ・不登校対策課（088-621-3158）

⑥ 徳島モデルによる次世代校務DX環境整備事業

【令和8年度当初予算額 300,000千円】

教職員の働き方改革や教育指導の充実、情報共有の円滑化を図るため、
国の「次世代校務DX」に対応した、県内すべての公立学校（小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、
特別支援学校）の校務支援システムを市町村と共同で調達・運用する「徳島モデル」として整備する。

【1】次世代校務DXに対応した校務支援システムの整備：300,000千円

- (1) 児童生徒情報の継承・利活用を可能とする仕組みの構築
- (2) ダッシュボード機能による各種データの可視化
- (3) 汎用クラウドツールであるGoogle Workspaceをはじめとした
多様なクラウドサービスと校務支援システムとのデータ連携
- (4) 保護者連絡機能と校務支援機能とのデータ連携
- (5) 現行の校務支援システムからのデータ移行
- (6) 災害時に業務継続を可能とするレジリエンスの強化

【2】事業費の内訳

- ・委託料：300,000千円

お問い合わせ先：教育DX推進課（088-621-3052）

◎ 給食費負担軽減交付金

【令和8年度当初予算額 1,795,638千円】

保護者負担となっている学校給食費の抜本的な負担軽減を図るため、
公立小学校等における学校給食に係る食材費を支援する。

【対象学校種】

公立の小学校、特別支援学校（小学部）

【児童一人あたりの支援基準額（完全給食）】

- ・小学校 : 5,200円／月
- ・特別支援学校（小学部） : 6,200円／月

※特別支援学校（小学部）においては、特別支援教育就学奨励費負担金を優先し、
同負担金による支援が基準額に満たない場合、基準額との差額を支援

【事業費の内訳】

- ・補助金 : 1,795,638千円

「こどもまんなか」を目指した県立学校施設機能強化事業

【令和8年度当初予算額 3,808,289千円】

学びの場としての教育環境の充実はもとより、災害時の安心・快適な避難所としても活用できるようにするため、県立学校施設の機能強化に集中的に取り組む。

【1】県立学校体育館等の環境整備：2,498,829千円

平時はスポーツ活動の場として、災害時には避難所ともなる体育館等を対象に、安心・快適な空間を確保するため、「照明のLED化」や令和8年度整備率100%に向けた「空調設備の整備」を進める。

【2】県立学校トイレの環境改善：1,309,460千円

平時はこどもたちが、災害時には避難者が利用する学校施設において、いつでも誰もが使いやすいトイレ環境を整備するため、令和8年度洋式化率100%に向けたリニューアル工事を進める。

【3】事業費の内訳

- ・委託料 : 241,774千円
- ・工事請負費 : 3,401,353千円
- ・事務費 : 165,162千円

お問い合わせ先：施設整備課 (088-621-3170)

⑥ AIの活用による英語教育強化事業

【令和8年度当初予算額 15,000千円】

英語による発信力のさらなる強化及び学習意欲の向上を図るため、
AIの活用方法について、幅広く研究や実践に取り組み、その知見や情報を共有することにより、
各校種の英語教育におけるAIの普及を図る。

【1】AI英語モデル校事業：13,260千円

モデル校において「話すこと」「書くこと」に係る幅広いAI活用を実践し、
人間による指導とAIのベストミックスとなるモデルを構築するとともに、
モデル校間での知見や課題の共有、公開・研究授業による校種を超えた事例の共有などにより、
県下全域の英語教育におけるAI活用の普及を図る。

【2】AI英語活用リーダー事業：1,210千円

各校種のモデル校等よりAI英語活用リーダーを選任し、
ワークショップ及び他県の先進的な取組からの学び等を通じて、
AIの効果的な活用方法を習得する。

【3】AIの活用による授業づくり研究会：530千円

AI英語活用リーダーや有識者を講師とした勉強会など、
実践を通じて得られた知見及び課題について共有して学ぶ機会を設定し、
AI活用に関する理解を深める。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：11,200千円
- ・事務費：3,800千円

お問い合わせ先：義務教育課（088-621-3201）、高校教育課（088-621-3121）

Tokushimaグローカル人財育成事業

【令和8年度当初予算額 15,830千円】

国際社会で必要とされる資質・能力やグローバルな視点を持って、
本県の活性化や持続的発展に貢献するグローカル人財を育成するため、
計画的・体系的な英語コミュニケーション能力の育成や国際理解の深化を図る。

【1】客観的アセスメントテスト等の実施による英語力の把握

小・中学校において、各種テストを活用することで、英語力の状況を把握し、指導等の改善を図る。

【2】グローカルマインドの育成：3,870千円

徳島にいながら異文化交流やグローカル課題学習ができる機会を提供する。

- ・小学生対象：県内在住外国人と英語で交流
- ・中学生対象：グローカル課題を学ぶ英語キャンプ
- ・高校生対象：海外の同世代と地域創生の取組や世界共通の課題についてディスカッション

【3】海外体験の推進：11,960千円

- ・県立中高生の海外研修参加や、高校の海外姉妹校等との交流を支援する。
- ・高校生が国際生徒会議に参加し、世界を体感する機会を提供する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：1,900千円
- ・負担金： 600千円
- ・補助金：6,600千円
- ・事務費：6,730千円

お問い合わせ先：高校教育課（088-621-3134）

とくしま高校生エシカルサミットプロジェクト

【令和8年度当初予算額 10,000千円】

エシカル消費の視点を取り入れながら未来の社会を形成する力を育むため、県内外の高校生等を対象に、エシカル消費の専門家や県内の大学生等との交流を通じて、エシカル消費の課題解決について考える「とくしま高校生エシカルサミット」を開催する。

【1】「とくしま高校生エシカルサミット」の開催：10,000千円

- ・日程：令和8年8月
- ・会場：県内エシカル関連施設等
- ・対象：高校生
- ・内容：大学生等の若者をメンターとして迎え、フィールドワークや意見交換等を通じて、エシカル消費の課題解決について考え、サステナブルな社会の構築への提案を徳島から発信

【2】事業費の内訳

- ・委託料：9,600千円
- ・事務費： 400千円

お問い合わせ先：高校教育課（088-621-3137）

特別支援教育「未来の人材」輩出事業

【令和8年度当初予算額 8,081千円】

共生社会実現に向けて、「未来の担い手」となる人材育成を推進するため、職場体験等を通じて特別支援教育に携わる人材を確保するとともに、新たな体験や学びを創出する。

【1】特別支援教育に携わる「人材確保策の強化」：5,891千円

- ・高校生等を対象とした巡回講演や職場見学・職場体験の実施
- ・大学生等による継続的な授業サポート等の体制構築
- ・「eスポーツ」や「アダプティドスポーツ」等を通じた協働活動や交流活動の実施

【2】共生社会の担い手となる次世代の「新たな分野における人材育成」：2,190千円

- ・地域の人材を活用した質の高い体験や学びの機会の提供
- ・大学や企業等の専門家と協働し、デジタル技術を活用した新しい体験や学びの創出

【3】事業費の内訳

- ・委託料：800千円
- ・事務費：7,281千円

お問い合わせ先：特別支援教育課（088-621-3142）

SOSを見逃さない匿名相談アプリ活用事業

【令和8年度当初予算額 18,300千円】

いじめの早期発見・対応を図るとともに、生徒が抱える様々な悩みの相談に応じ、
援助希求を見逃さない体制を構築するため、生徒が1人1台端末等から「相談アプリ」を活用して
SOS等を発信できる環境を整備する。

【1】「いじめの傍観者にならないための授業」や「SOS等の出し方教育」の実施

- ・専任講師が各学校を訪問し、生徒に対面により実施
- ・被害者や傍観者など、それぞれの立場からのSOS等の出し方を支援
- ・傍観者にならないための行動の促進
- ・いじめを許容しない気運を醸成

【2】相談体制の構築

- ・1人1台端末や個人の端末から匿名で報告・相談できるアプリを活用
- ・臨床心理士等の資格を有する相談員が生徒の相談に対応
- ・リスクレベルの高い事案は詳細な情報を収集し早期に対応

【3】対象者

- ・公立の中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校の生徒

【4】事業費の内訳

- ・委託料：18,000千円
- ・事務費： 300千円

お問い合わせ先：いじめ・不登校対策課 (088-621-3143)

0～2歳の保育料無償化の拡充

【令和8年度当初予算額 760,000千円】

【拡充】阿波っ子はぐくみ保育料助成事業

働き方やライフスタイルが多様化する中、子育て世帯が希望どおり、安心して働き、
育児ができる環境整備を図るため、市町村と連携し、認可保育施設が利用できない世帯を対象に、
保育料無償化を「認可外保育施設」へ拡充する。

【補助対象】

- ・市町村が実施する「保育所等における保育料無償化」に要する経費

※現行制度：「認可保育施設」を対象→県や市町村から認可を受けない「認可外保育施設」へ拡充
ただし、市町村から「保育の必要性の認定」を受けた場合に限る。

※所得制限：世帯年収約640万円未満相当

※認可外保育施設の補助上限額：国制度に準じる。

＜国制度（住民税非課税世帯の保育料無償化）の上限額＞

- ・認可外保育施設：0～2歳児月額42,000円
- ・企業主導型保育事業：0歳児月額37,100円、1、2歳児月額37,000円

【補助内容】

- ・補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：760,000千円

〔新〕乳児等のための支援給付(こども誰でも通園制度)

【令和8年度当初予算額 82,477千円】

全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備するとともに、全ての子育て家庭に対して、多様な働き方やライフスタイルにかかわらない形での支援を強化することを目的とした、就労要件を問わず時間単位で柔軟に利用可能な「こども誰でも通園制度」に関して、市町村が支弁した費用の一部を負担する。

【対象となるこども】

- ・保育所、認定こども園、地域型保育事業等に通っていない生後6か月から満3歳未満のこども

【実施主体】

- ・市町村

※令和8年4月から全国の市町村で実施

【実施事業所】

- ・児童福祉法に基づく乳児等通園支援事業の市町村による認可を受けた施設
(保育所、認定こども園、地域型保育事業、地域子育て支援拠点、認可外保育施設 等)

【利用可能時間】

- ・こども一人当たり月10時間を原則とする。

【公定価格】

- ・基本分単価 こども一人1時間当たり 0歳児 1,700円 1・2歳児 1,400円
- ・加算分単価 初回対応加算 1回当たり 0歳児 1,700円 1・2歳児 1,400円 等

【負担割合】

- ・国3／4、県1／8、市町村1／8

お問い合わせ先：子育て応援課 (088-621-2201)

〔新〕 入院中の子どもの家族の付添い等に関する環境改善事業

【令和7年度2月補正額 16,120千円】

子どもが入院した際、付添い家族が十分な休息を取れる環境を整備するため、環境改善を実施する医療機関に対し支援を行う。

【補助対象】

- ・小児患者を専門に扱う病床を有する医療機関

【対象経費】

（1）環境改善のための医療機関内の修繕費

付添い家族が休息できるスペースの設置など

- ・補助額（上限額）： 1医療機関あたり 7,560千円

（2）環境改善のための物品等の購入に要する経費

付添い家族が利用できる簡易ベッド、ソファーベッド及び寝具や、付添い中に食事するための調理器具など

- ・補助額（上限額）： 小児患者を専門に扱う病床1床あたり 20千円

【補助内容】

- ・補助率：10／10

【事業費の内訳】

- ・補助金：16,120千円

㊂ 医療型短期入所事業所開設促進事業

【令和8年度当初予算額 3,000千円】

医療的ケア児等を支える家族の負担や不安を軽減し、レスパイトを充実させるため、既存事業所における医療的ケア児等の新規の受入れを促進するとともに、医療型短期入所サービスへの新たな事業者の参入を推進する。

【1】医療的ケア児等の短期入所の新規受入れ促進：2,000千円

医療的ケア児等を新規に受け入れた医療型短期入所事業所に対し、受入実績に応じて助成を行う。

- ・補助対象：医療型短期入所サービスを提供する事業所
- ・補助額：新規受入れ 1人あたり100千円

【2】医療型短期入所事業所の開設支援：1,000千円

新規開設（予定）事業所の職員に対し、医療的ケア児等の障がい特性に関する知識や支援技術の習得を図るための実地研修を行う。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：1,000千円
- ・補助金：2,000千円

お問い合わせ先：障がい福祉課（088-621-2248）

一時保護施設整備事業

【令和8年度当初予算額 55,350千円】
【令和9年度債務負担行為設定額 61,950千円】

児童虐待など、様々な理由により、こどもを保護する「一時保護施設」について、こどものプライバシー保護や、ジェンダー・アイデンティティに配慮するなど、こどもの特性に応じたきめ細かなケアを推進するため、条例で定める新基準に適合した「一時保護施設」を整備する。

【事業概要】

- ・新たな「一時保護施設」の整備に向けて、施設仕様や工事内容を確定するため、「基本設計・実施設計」を策定する。
- ・「一時保護施設」の整備に必要な地質等の調査、解析及び判定を行うため、「地質調査」を実施する。
- ・「基本設計・実施設計」の検討など、児童相談所の機能強化に対応するため、「あり方検討委員会」を開催する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：45,350千円
- ・事務費：10,000千円

こうのとり応援事業

【令和8年度当初予算額 61,000千円】

不妊症・不育症に係る経済的負担の軽減を図り、妊娠・出産を希望する方々を支援するため、「不妊治療（生殖補助医療）」や「不育症検査・治療」に要する費用、将来妊娠を希望する方が、自身の妊娠性（妊娠するための力）を知る「不妊検査」に要する費用の一部について助成を行う。

【1】不妊治療費助成事業：47,250千円

【助成内容】

- ・対象：不妊治療（生殖補助医療）に係る自己負担分
- ・助成額：上限10万円／回（当該事業を実施する市町村に対して、上限額の1／2を補助）

【2】不育症治療費等助成事業：750千円

【助成内容】

- ・対象：不育症検査治療に係る自己負担分
- ・助成額：上限2万5千円／回（当該事業を実施する市町村に対して、上限額の1／2を補助）

【3】妊娠性検査支援事業：13,000千円

【助成内容】

- ・対象：夫婦で受けた妊娠性検査に係る自己負担分
- ・助成額：上限2万5千円（夫婦1組1回）

【4】事業費の内訳

- ・補助金：48,000千円
- ・扶助費：12,500千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

「共働き・共育て」の推進

【令和8年度当初予算額 41,700千円】

(1) とくしま「共働き・共育て」応援事業 【企業向け奨励金】

26,000千円

「共働き・共育て」を推進するため、男性の育休取得促進をはじめ、男女ともに、仕事と子育てが両立できる職場環境づくりに取り組む中小企業に対し、奨励金を支給する。

①男性の育休取得促進奨励金

【支給要件】通算28日以上の育休を取得した場合 【支給金額】1人につき20万円

②代替人員確保奨励金

【支給要件】男性育休取得者の代替人員を新たに確保し、業務に従事させた場合 【支給金額】上限20万円／月

③同僚への応援手当奨励金

【支給要件】男性育休取得者の業務を代替する従業員に手当を支給した場合 【支給金額】上限10万円／月

④仕事と不妊治療の両立支援奨励金

【支給要件】不妊治療に係る休暇制度を就業規則等に規定し、従業員が利用した場合 【支給金額】1人につき5万円

※①～④それぞれ1事業主あたり「1回限り」の支給で、合計の支給上限額は「50万円／年」

【事業費の内訳】

・補助金：25,000千円 　・事務費：1,000千円

(2) 働きやすい職場環境づくり伴走支援事業

15,700千円

【働きやすい職場環境づくりのための伴走支援】

専門知識を持つアドバイザーが中小企業に個別訪問し、「働きやすい職場環境づくり」に関する助言や支援策の周知・啓発を行うなどの伴走支援を実施する。

【「共働き・共育て」の気運醸成】

幅広い世代に向け、SNS等を活用し「共働き・共育て」をテーマとした情報発信を行うとともに企業の経営層を対象に、男性育休制度の運用や職場風土づくりのためのセミナーを開催する。

【事業費の内訳】

・委託料：14,786千円 　・事務費：914千円

お問い合わせ先：(1) 子育て応援課 (088-621-2178)、(2) 労働雇用政策課 (088-621-2345)

高等学校等就学支援金

【令和8年度当初予算額 2,465,702千円】

家庭の経済状況にかかわらず、自らの希望に応じた教育を受けることができる環境を整備するため、高校生等の授業料に充てる高等学校等就学支援金を拡充する。

【対象学校種】

高等学校、中等教育学校（後期課程）、高等専門学校（1～3年生）、専修学校高等課程、各種学校（国の指定等を受けたもの）

【対象者の支援内容】

- ・所得制限：なし
- ・支給上限額：（私立）45万7,200円/年
（公立）11万8,800円/年

※今回の拡充内容（私立）

（現 行）年収590万円未満の世帯の高校生等：39万6,000円/年

年収590万円以上の世帯の高校生等：11万8,800円/年

（今回拡大）収入要件を撤廃し、支給上限額引上げ

【事業費の内訳】

- ・補助金：2,465,702千円
〔私立分：684,211千円〕
〔公立分：1,781,491千円〕

奨学金返還支援のさらなる利用の促進

【令和8年度当初予算額 392,250千円】
【令和8～26年度債務負担行為設定額 360,000千円】

(1) 「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業 366,046千円

若者の県内における就業を促進するとともに、人材を確保するため、大学等の卒業後に県内事業所で3年以上就業する方を対象に奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」を実施する。

【助成内容】

- ・募集対象：大学、大学院、高専及び専修学校専門課程の在学生及び県外在住の既卒者又は徳島県内の高校3年生等
- ・助成金額：無利子奨学金借受総額の1／2（最大125万円）
有利子奨学金借受総額の1／3（最大85万円）
- ・助成方法：県内における3年間の就業を確認後、4年目から8年目までの5年間、毎年度、助成金額の1／5を奨学金の返還に充てる費用として助成

【事業費の内訳】

- ・積立金：227,465千円
- ・補助金：130,000千円
- ・委託料：6,375千円
- ・事務費：2,206千円

(2) (新)徳島県奨学金返還支援制度運営効率化事業 26,204千円

「徳島県奨学金返還支援制度」における運営業務の抜本的な効率化及び申請者の利便性向上による制度のさらなる利用促進を図るため、申請者マイページ機能を追加した管理システムの再構築を行う。

【事業費の内訳】

- ・委託料：26,204千円

結婚・妊娠出産・子育て応援交付金

【令和8年度当初予算額 109,030千円】

市町村が地域の実情に応じて実施する、結婚、妊娠・出産、子育ての各ライフステージに応じた切れ目ない支援の取組を後押しするため、事業費の一部について補助を行う。

【1】結婚支援：13,000千円

国の「地域少子化対策重点推進交付金」を活用し、結婚新生活に係る住宅費用（家賃、引越費用等）の助成に取り組む市町村を支援（補助率：1/2）。

【2】妊娠出産支援：53,000千円

希望する方が安全安心に妊娠出産できる環境整備を図る市町村を支援（補助率：1/2～3/4）。

- ①こうのとり応援事業（不妊治療費助成事業、不育症治療費等助成事業）48,000千円（再掲）
- ②【拡充】妊娠婦等交通アクセス支援事業 5,000千円

出産時の事前宿泊費の助成対象を、妊娠本人に加え同行者（家族等）にも拡大

【3】子育て支援：43,030千円

子育て家庭の経済的負担軽減、教育・保育の提供体制確保等に取り組む市町村を支援（補助率：1/2）。

＜主な事業＞

- ①子育て家庭の経済的負担軽減
 - ・放課後児童クラブ利用料軽減事業 25,000千円等
- ②教育・保育の提供体制の確保
 - ① インクルーシブ保育推進事業 3,000千円等
こども・子育て家庭の多様な支援ニーズに対応する「インクルーシブ保育」の取組を支援
- ③保育士等の人材確保及び資質向上
 - ・未来の保育士定着促進業 3,000千円等

【4】事業費の内訳

- ・補助金：109,030千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2717）

とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業

【令和8年度当初予算額 39,445千円】

未婚化・晩婚化が進行する中、結婚したい方の希望を叶えるため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」によるきめ細やかな支援や新たな出会い創出に取り組むとともに、より効果的・効率的な支援に繋げるための調査研究を行う。

【1】「マリッサとくしま」を拠点とした結婚支援：32,645千円

結婚支援システムを活用した1対1のマッチングや、市町村・応援企業等と連携したイベントの開催など、様々な出会いの機会を提供するとともに、阿波の縁むすびサポーターによるきめ細やかな支援を行う。

【2】^新とくしまニューコネクト創出事業：1,800千円

民間事業者のノウハウを活用し、気軽な出会いを求める若年層や、結婚や恋愛に関心があるものの行動に踏み出せていない潜在層を対象とした交流イベントを実施する。

【3】^新結婚支援調査研究事業：5,000千円

結婚に対する意識や出会いのあり方が多様化する中、若年層の意識の変化や民間の結婚支援事業者の取組実態等を把握し、行政の担う効果的・効率的な結婚支援等について検討する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：34,125千円
- ・事務費： 5,320千円

プレコンセプションケアの推進

【令和8年度当初予算額 28,208千円】

男女を問わず、若い世代から、ライフステージに応じた性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めた将来設計を考えて健康管理を行う「プレコンセプションケア」を推進する。

【1】ライフステージに応じた、性や健康に関する正しい知識の普及啓発：22,127千円

○各種講座等を活用した世代別の普及啓発

- ・小学生～高校生：赤ちゃん親子と交流する「赤ちゃん授業」
- ・高校生～新社会人：将来設計を考える「ライフデザイン講座」
- ・妊娠を希望する方：自身の妊娠性（妊娠するための力）を知るため夫婦で受ける検査に係る費用助成「妊娠性検査支援事業（再掲）」

④新SNS等を活用した普及啓発

思春期から成人期まで各ライフステージに必要な知識や情報について、SNS広報等により普及啓発を行う。

【2】切れ目のない相談支援体制の整備：6,081千円

④新プレコンセプションケアに関するオンライン相談窓口

思春期の性や身体のことから社会人の将来の妊娠・出産、産前・産後のことまで若い世代が気軽に相談できる産婦人科医等による健康・医療に関する相談窓口を設置。

○不妊症・不育症等に関する専門相談窓口

妊娠・出産を希望する方の不妊症・不育症、流産・死産等に関する悩み等に対する医療機関と連携した相談窓口を設置。

【3】事業費の内訳

- ・委託費：14,207千円
- ・扶助費：12,500千円
- ・事務費：1,501千円

お問い合わせ先：子育て応援課（088-621-2790）

こどもに寄り添う家庭支援・社会的養護の推進

【令和8年度当初予算額 208,260千円】

(1) こどもの権利擁護推進事業

37,084千円

児童相談所相談業務のDXを推進するためのシステム改修をはじめ、児童相談所等が関わることの意見・意向を勘案した支援の強化に繋がる意見表明支援員の派遣や関係職員の専門性向上を図る資格取得を促進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：12,597千円
- ・補助金：12,673千円
- ・負担金：2,580千円
- ・事務費：9,055千円
- ・備品購入費：179千円

(2) 社会的養育機能強化事業

118,690千円

社会的養護を必要とする子どもの様々な状況に対応するため、特定妊婦や退所児童等への相談支援等を行うとともに、児童養護施設の体制強化を支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：33,156千円
- ・補助金：84,021千円
- ・事務費：1,513千円

(3) 家庭養育推進事業

17,386千円

子どもをできる限り家庭的な環境で養育するため、里親のリクルートやマッチング、フォローアップなどを包括的に支援し、里親家庭の確保に取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料：13,412千円
- ・負担金：306千円
- ・事務費：2,682千円
- ・備品購入費：986千円

(4) こども家庭支援推進事業

35,100千円

児童虐待を未然に防止するなど、市町村の家庭相談支援の体制強化を図るため、子育て世帯に対する訪問支援や子育て短期支援事業などに要する経費に対し、補助を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：34,567千円
- ・事務費：533千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2180、2786）

【拡充】ひとり親家庭等生活支援給付金事業

【令和7年度2月補正額 111,950千円】

経済情勢の影響を受けやすく、近年の物価高騰に直面しさらに厳しい状況にある低所得のひとり親家庭に対し、経済的負担を軽減し生活の安定を図るため、給付金を支給するとともに、市が実施する同様の給付事業に要する経費に対し補助を行う。

【1】徳島県ひとり親家庭等生活支援給付金

【給付金概要】

- ・対象者：徳島県内の福祉事務所未設置の自治体に居住するひとり親家庭の親等のうち県から支給する令和8年2月分の児童扶養手当を受給した者
- ・給付金額：児童扶養手当対象児童1人当たり2万円
- ・給付方法：児童扶養手当の受給用口座に、プッシュ型の給付を行う。

【2】^新徳島県ひとり親家庭等生活支援給付費補助金

【補助内容】

- ・補助対象：【1】と同様の主旨で給付を実施する市
- ・補助対象経費及び補助率：事業に要する経費の1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：61,800千円
- ・扶助費：41,600千円
- ・事務費：2,250千円

お問い合わせ先：こども家庭支援課（088-621-2707）

子どもの居場所持続応援事業

【令和7年度2月補正額 22,850千円】

物価高騰の影響を受けている、「こども食堂」をはじめとした「子どもの居場所」の持続的・安定的運営を図るため、資金・食材調達支援等を実施するとともに、こども食堂のネットワーク化等の機能強化に繋がる取組を支援する。

【1】「子どもの居場所」の持続的・安定的運営に向けた支援の実施：3,000千円

「子どもの居場所」の持続的・安定的運営を図るため、助成金等の資金調達支援や寄付食材による運営支援を実施するとともに、運営者及び支援関係機関等による圏域交流会を開催し、地域における支援体制の強化を図る。

【2】「子どもの居場所」の機能強化に繋がる取組を支援：19,850千円

複数のこども食堂が連携して実施する、食材の共同調達・保管等の「運営の効率化」に繋がる取組やこどもへの学習支援や体験活動等の実施等、「機会格差の解消」に繋がる取組を支援する。

【3】事業費の内訳

- ・補助金：19,850千円
- ・委託料： 3,000千円

⑥ こどもの安全・安心対策支援事業

【令和8年度当初予算額 1,775千円】

性被害防止対策を図るため、児童養護施設等が実施する設備の購入や更新に要する経費の一部に対し、補助を行う。

【対象施設】

- ・児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、乳児院、児童家庭支援センター、妊産婦等生活援助事業所、児童自立生活援助事業所、ファミリーホーム、社会的養護自立支援拠点事業所、児童相談所、一時保護施設

【対象経費】

- ・パーテーション、簡易扉、簡易更衣室及びカメラ、人感センサーライト等の設備の購入や更新に要する経費

【補助内容】

- ・補助基準額（上限額）：100千円
- ・補助率：国1/2、県1/4
- ・補助期間：令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：1,275千円
- ・事務費： 500千円

㊱ 特殊詐欺等対策事業

【令和8年度当初予算額 4,459千円】
【令和7年度2月補正額 6,380千円】

巧妙化・多様化する詐欺等の被害から県民を守るため、被害に遭うリスクの高い県民の免疫力向上を図るとともに、金融機関等との連携による被害の水際対策や検挙活動を強化するほか、効果的・効率的な広報啓発を推進する。

【1】特殊詐欺に対する免疫力の向上：6,380千円

不審電話撃退装置の無償配布、防犯アプリのインストール促進、最新手口に基づく防犯指導等重層的な被害防止対策を講じることで、県民の詐欺被害に対する免疫力向上を推進する。

【2】金融機関との専用回線構築：459千円

県警察と金融機関との間で、特殊詐欺などに関する情報について、秘匿性を確保しながら迅速な情報交換を可能とする専用回線を構築・維持する。

【3】被害防止に資する広報啓発の強化：4,000千円

従来からの防犯キャンペーンや自宅訪問、庄着はがき送付による注意喚起に加え、ターゲティング広告技術を活用した特殊詐欺等の被害防止に資する広報啓発を推進する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：3,561千円
- ・事務費：7,278千円

お問い合わせ先：【1】、【3】生活安全企画課（088-622-3101）、【2】捜査第二課（088-622-3101）

◎ 犯罪被害者等支援金

【令和8年度当初予算額 1,000千円】

犯罪被害後に直面する経済的な負担を軽減し、日常生活や社会生活の早期回復を支援するため、殺人や傷害など故意の犯罪行為により、生命、身体に被害を受けた犯罪被害者及びその遺族に対し、見舞金等を給付する。

【給付要件】

- ・犯罪被害の原因となった犯罪行為が行われた時（又は再提訴時）において徳島県内に住所を有する犯罪被害者及び遺族

【給付対象】

犯罪行為により

- ・死亡し、又は重傷病、精神疾患を負った場合
- ・従前の住居に居住することが困難となり転居する場合
- ・死亡し、又は重傷病、精神疾患を負ったことに対する損害賠償請求の再提訴を行う場合

【事業費の内訳】

- ・報償費：1,000千円

野生鳥獣被害防止対策の推進

【令和8年度当初予算額 203,197千円】

(1) (新)安全捕獲リスクリング事業

5,800千円

捕獲作業中の事故防止や作業の省力化を図るため、有害鳥獣捕獲従事者を対象とした安全対策やＩＣＴ等の新技術に関する講習会を実施するとともに、安全対策資材の導入を支援する。

【事業費の内訳】

・委託料：3,200千円 　・補助金：2,400千円 　・事務費：200千円

(2) 指定管理鳥獣対策事業

160,090千円

ニホンジカやイノシシの個体数低減を図るため、広域捕獲やジビエ利用を推進するとともに、ツキノワグマ出没時の安全確保を図るため、緊急銃猟や誤認捕獲に対する実施体制構築を支援する。

【事業費の内訳】

・委託料：152,384千円 　・補助金：5,630千円 　・事務費：2,076千円

(3) シカ集中捕獲対策事業

32,900千円

ニホンジカによる農林業被害が拡大している地域において、ＧＰＳ首輪を活用した行動特性の把握や餌を用いた誘引捕獲など、効果的な手法による集中捕獲を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：32,500千円 　・事務費：400千円

(4) 鳥獣被害予防推進事業

4,407千円

鳥獣被害を未然に防止するため、侵入防止柵の機能維持、追い払い、捕獲等を住民が一体的となって取り組むモデル集落を育成し、その成果が他地域へ拡がるよう普及啓発を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：2,100千円 　・補助金：1,000千円 　・事務費：1,307千円

地域公共交通における物価高騰に対する支援

【令和7年度2月補正額 95,000千円】

(1) (新) 地域公共交通物価高騰対策支援金

80,000千円

あらゆる物価が高騰する中、地域公共交通の維持・確保を図るため、県民生活を支える幹線系統バス事業者及び第三セクター鉄道事業者に対し、運行に必要な経費に対する支援を行う。

【1】路線バス車両購入特別支援金：28,000千円

- ・補助額：2,000千円／両
- ・対象経費：路線バス車両の購入に要する経費

【2】車両等に係る修繕費支援金：32,000千円

- ・補助額：1両あたりの修繕費 × 保有車両数
- ・対象経費：車両等の修繕に要する経費

【3】処遇改善に係る施設改修費用支援：20,000千円

- ・補助額：2／3以内（上限額：5,000千円）
- ・対象経費：人材確保のための施設改修等に要する経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：80,000千円

(2) (新) 地域公共交通物価高騰対策収益力強化事業

15,000千円

地域公共交通の維持・確保に向け、各公共交通の特性を活かした収益力の向上や高付加価値化など、“稼ぐ力”を高めるため、公共交通事業者が提案する優れた取組に対し、その経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助額：2／3以内（上限額：5,000千円）
- ・対象経費：収益力の向上や利用促進に資する取組に要する経費

【事業費の内訳】

- ・補助金：15,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

世界と繋がる、消費者政策の推進

【令和8年度当初予算額 31,800千円】

(1) 消費者政策「国際拠点化」推進事業

22,000千円

持続可能な社会の実現に向けた取組を徳島から推進するため、消費者庁新未来創造戦略本部はもとより、県版食育大会とも連携し、エシカル消費やSDGsをテーマに、
・ 国内外の消費者政策の専門家による先進事例の共有と議論
・ グローバルな視点を有する、次代の担い手である若者主体の意見交換
を行う「国際消費者シンポジウム」を開催する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：22,000千円

(2) 次代のリーダー育成！消費者政策国際ネットワーク強化事業

9,800千円

本県での国際会議の開催により培った国内外とのネットワークを活用し、
グローバルな視点を持ち、自ら考え実践する次代のリーダーの育成をさらに推進するため、
県内の大学生が、海外の施策を自ら調査・研究の上、その成果報告を行う機会を創出する。

【事業費の内訳】

- ・ 委託料：5,000千円
- ・ 事務費：4,800千円

お問い合わせ先：消費者政策課（088-621-2499）

次世代ワンヘルス推進加速事業

【令和8年度当初予算額 5,066千円】

「人と動物、環境の健康はひとつ」というワンヘルスの理念を県民に広く浸透するため、「徳島県ワンヘルス推進センター」を核とした「認知度の向上」と「ワンヘルスの実践」を促し、将来的な「ワンヘルス実践社会」の構築を目指す。

【1】ワンヘルスの普及啓発及びネットワークの強化：2,831千円

- ・小・中・高等学校向けの「ワンヘルス教材」を活用した「ワンヘルス教育」の推進
- ・「とくしまワンヘルスアドバイザー」による地域社会活動を通じた情報発信
- ・効果的な広報媒体を活用した幅広い層への効果的な普及啓発の実施
- ・県、医師会、獣医師会、市町村、大学、民間企業等から構成される
「徳島県ワンヘルス推進センター」会議の開催等による協力・連携体制の強化
- ・先進地の視察や意見交換を通じたネットワークの強化

【2】動物由来感染症の調査研究等：2,235千円

- ・犬や猫などの愛玩動物や野生動物を介して感染する、SFTS（重症熱性血小板減少症候群）をはじめとした動物由来感染症のモニタリング調査の実施および情報発信

【3】事業費の内訳

- ・事務費：5,066千円

家計支援・地域つながり力強化事業

【令和7年度2月補正額 117,000千円】

食料品や日用品の価格が高騰している中、生活に困窮している方を支援するため、
地域に密着して生活困窮者支援、孤独・孤立対策などの支援活動を行っている民間団体に対し、
食料品や日用品の提供に係る経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・生活困窮者支援、孤独・孤立対策などの支援活動の実績を有する民間団体

【補助要件】

- ・県が運営する生活支援ネットワークに支援者団体として登録し、
食料品や日用品を生活困窮者等へ提供すること。

【対象経費】

- ・食料品や日用品の提供に係る経費

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：各補助期間ごと（前期、後期）に1団体あたり
①社会福祉法人、NPO、公益社団法人等 800千円
②上記以外の団体 400千円
- ・補助率：10/10
- ・補助期間：交付決定から令和8年9月30日まで（前期募集）
令和8年10月1日から令和9年2月28日まで（後期募集）

【事業費の内訳】

- ・補助金：112,000千円 委託料：2,000千円
- ・事務費：3,000千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-2938）

新街頭防犯カメラ設置支援事業

【令和7年度2月補正額 30,000千円】

街頭防犯カメラの設置促進を図り、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するため、地域の実情に応じて市町村が実施する防犯カメラ等の購入・設置補助事業に要する経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・地域の防犯対策を推進するため、防犯カメラの整備事業を行う市町村

【補助要件】

- ・市町村と地域が一体となって、防犯対策の強化に取り組むこと

【補助額】

- ・市町村が交付した補助金の総額に1／2を乗じて得られた額

【対象経費】

- ・防犯カメラ等の購入、設置費用

【事業費の内訳】

- ・補助金：30,000千円

お問い合わせ先：生活安全企画課（088-622-3101）

クリーンエネルギー最大限導入に向けた取組の推進

【令和8年度当初予算額 202,288千円】

(1) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（県有施設） 148,220千円

2050年カーボンニュートラルの実現に向けた「クリーンエネルギー最大限導入」を加速させるため、「PPA（電力販売契約）」を活用し、県有施設に太陽光発電設備等を導入する事業者に対し、整備費用の補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：PPA事業者
- ・補助率：太陽光発電設備の整備費用（設備費・工事費等）1/2
蓄電池の整備費用（設備費・工事費等）2/3

【事業費の内訳】

- ・補助金：141,220千円
- ・事務費： 7,000千円

(2) 地域脱炭素移行・再エネ推進事業（民間住宅・太陽光発電、蓄電池、ZEH） 54,068千円

県民総ぐるみによる「脱炭素型ライフスタイルへの早期転換」を促進するため、自家消費型太陽光発電設備、蓄電池の導入や、住宅の省エネ性能向上に取り組む県民に対し、補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県民
- ・補助要件：①太陽光発電設備、②蓄電池、③新築省エネ住宅（ZEH+）の導入を実施すること
※①及び②は既存住宅向け、FIT制度の適用は不可。②は①とのセット導入に限る。
- ・補助額（上限額）等：
①太陽光発電設備 70千円/kW (350千円/戸)
②蓄電池 蓄電池価格の1/3 (258千円/戸)
③新築省エネ住宅（ZEH+） 定額 (1,000千円/戸)

【事業費の内訳】

- ・補助金：54,068千円

お問い合わせ先：サステナブル社会推進課（088-621-2703）

⑤ 地域レジリエンス強化のためのZEV導入加速化事業

【令和7年度2月補正額 100,000千円】

物価高騰による事業者負担の軽減を図るとともに、GXの推進や災害対応力の強化に
一体的に対応するため、低炭素な移動電源で「災害関連死防止」や「地域インフラの充実」に
取り組む事業者に対し、EVをはじめとするZEVやV2L（外部給電器）などの
導入経費の一部を補助する。

【補助対象】

- ・大規模停電時に県の要請に応じて避難所等への電力供給に協力する中小企業等

【補助要件】

- ・災害時等に、補助対象設備を活用した給電活動を行う
「徳島県電力供給サポーター（仮称）」へ登録し、避難所等への電力供給に協力すること。

【補助内容】

- ・対象設備：ZEV【EV、PHV（プラグインハイブリッド自動車）、FCV（燃料電池自動車）】、V2H、V2L
- ・補助額：経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入促進補助金」の補助額に上乗せ
定額（EV：40万円、PHV：35万円、軽EV：25万円、FCV：60万円、V2H：15万円）、
設備価格の1/3（V2L：上限10万円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：80,000千円
- ・委託料：20,000千円

「ネイチャーポジティブ」普及促進・実践事業

【令和8年度当初予算額 11,900千円】

「環境保全」と「持続可能な経済活動」の両立を図るため、令和7年4月に設立した県内の产学研官金で構成する「徳島ネイチャーポジティブ経済移行推進本部」を核として、生物多様性の損失を食い止め、回復させる「ネイチャーポジティブ（自然再興）」を推進することで、自然環境の保全・回復を図るとともに、一次産業をはじめとした経済活動の活性化を目指す。

【1】人材育成

「国内外の先行事例調査」、「県内事業者へのヒアリング」及び「県内の経済効果算定」などの成果を活用した「研修会」を開催し、「ネイチャーポジティブ」を実践する人材の育成に取り組む。

【2】県内における「実践モデル」の創出支援

意欲的な県内事業者等の取組に対する伴走支援を行い、県内での「ネイチャーポジティブ」の普及・促進に繋がる「実践モデル」の創出を図る。

【3】事業費の内訳

- ・負担金：9,700千円
- ・委託料： 800千円
- ・事務費：1,400千円

⑥ 未来へ引き継ぐ！ごみ処理広域化推進事業

【令和8年度当初予算額 18,200千円】
【令和9年度債務負担行為設定額 13,100千円】

廃棄物の持続可能な適正処理を確保し、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行を加速させるため、「ごみ処理の長期的な広域化・集約化」や「資源好循環の実現」等の取組を、市町村や事業者、県民との連携・協力のもと、一体的に推進する総合的な事業を展開する。

【1】ごみ処理長期広域化・集約化計画策定事業：13,200千円

「ごみ処理長期広域化・集約化計画」の円滑な策定に向け、新たに「地域協議会」を設置し、現状分析や課題の把握、意識調査等を行うなど、必要な検討を行う。

【2】都市鉱山開拓促進事業：1,000千円

小型家電に含まれる有用金属の再資源化やリチウムイオン電池の適正処理に向け、ナッジ理論も活用した啓発や情報発信により、県民の意識醸成や行動変容を促進するとともに、県民にとって利便性が高い回収体制の検討・実証を行う。

【3】プラスチック・スマート発信事業：2,000千円

海洋ごみをはじめ、世界的な課題であるプラスチックごみの減量や適正排出に向け、不適正処理の事例や再資源化技術等を学ぶ「学習ツアーやリサイクル意識の深化につなげる「ワークショップ」等を開催し、資源循環の出口面からの理解を促すとともに、リサイクルの重要性をSNS等で積極的に情報発信する。

【4】サーキュラーエコノミー（CE）促進事業：2,000千円

地域課題に対応したCEを促進するため、市町村、廃棄物処理事業者や排出企業と連携したシンポジウムを開催し、先行事例やビジネスモデルの共有、実践事例の創出に向けたマッチングの促進を図り、県内におけるCE導入の体制づくりを推進する。

【5】事業費の内訳

・委託料：18,100千円 ・事務費：100千円

お問い合わせ先：環境指導課（088-621-2267）

⑥ 災害廃棄物処理対策事業

【令和8年度当初予算額 9,500千円】

南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しを受け、「徳島県災害廃棄物処理計画」の改定を行うとともに、大規模災害時に発生する「災害廃棄物」の適正かつ迅速な処理に向け、関係機関との連携強化を図るため、災害廃棄物に係る教育・訓練を実施する。

【1】徳島県災害廃棄物処理計画の改定

南海トラフ巨大地震の被害想定の見直しによる「組成別の災害廃棄物発生量」や「仮置場必要面積」等の再推計を実施し、大規模災害発生時の広域処理をはじめとする対策の強化を図るため、「徳島県災害廃棄物処理計画」を改定する。

【2】関係機関との連携強化

「徳島県災害廃棄物処理計画」の円滑な遂行を図るため、国や市町村、民間事業者等との顔の見える関係づくりを目的とした「災害廃棄物処理連携ミーティング」を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：9,300千円
- ・事務費： 200千円

◎新 魅力ある職場環境整備事業

【令和7年度2月補正額 280,000千円】

労働者の多様なニーズを踏まえた福利厚生の充実等により、県内の中小企業者等における人材の確保・定着に向けた取組を推進するため、「魅力ある職場づくり」や「快適な職場環境の整備」に要する経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県内中小企業者等
- ・主な補助要件：就業規則等において、労働関係法令の基準を上回る制度を整備すること
- ・補助内容

	補助対象事業	補助率 (基本)	補助上限額 (基本)
(1)	魅力ある職場づくりに資する就業規則等の整備		100千円
(2)	快適な職場環境の施設・設備等の整備	1/2	1,500千円
(3)	労務管理用ソフトウェア等のシステムの導入		100千円
(4)	(2)及び(3)に関する外部専門家によるコンサルティング		100千円

【事業費の内訳】

- ・補助金：230,000千円
- ・委託料： 50,000千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課（088-621-2346）

徳島県賃上げ応援サポート事業

【令和8年度当初予算額 150,000千円】

設備投資等による生産性向上を図り、事業場内最低賃金の引上げを行う中小・小規模事業者を支援するため、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ助成を行うとともに、助成金申請の事務手続き等を支援する。

【1】業務改善助成金への上乗せ助成

- ・補助対象:県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・補助要件:国の「業務改善助成金」の助成を受けていること
- ・対象経費:生産性向上に資する設備投資等に要した経費
- ・補助額:対象経費に補助率をかけた額(上限額は賃金引上げ額及び人数で変動)
- ・補助率:国の補助率4/5の場合 1/5
　　国の補助率3/4の場合 1/4

【2】社会保険労務士への報酬費用補助

- ・補助対象:県内に事業所を有する中小・小規模事業者
- ・対象経費:国の「業務改善助成金」、「キャリアアップ助成金(社会保険適用時待遇改善コース、短時間労働者労働時間延長支援コース)」の書類作成支援等に係る経費
- ・補助額:対象経費に補助率をかけた額(上限額:100千円)
- ・補助率:1/2

【3】事業費の内訳

- ・補助金:148,000千円
- ・事務費:2,000千円

外国人材の受入環境整備

【令和8年度当初予算額 65,767千円】

(1) **(新)高度外国人材活用支援事業**

22,100千円

県内企業における高度外国人材の活用を促進するため、先進事例・成功事例の横展開、国内外の高度外国人材や人材紹介事業者とのマッチング、採用活動等経費への補助により支援を行う。

- ・採用企業の負担する在留資格取得等経費、渡航費等への一部補助
- ・合同企業説明会等の開催、人材紹介会社とのマッチングイベントの開催

【事業費の内訳】 ・委託料：19,600千円 ・補助金：2,500千円

(2) **とくしま外国人雇用トータルサポート事業**

22,000千円

外国人材の円滑な受入れ・定着のため、企業向けセミナーの開催、就職面接会や職場体験によるマッチングの強化、スキルアップ講座の実施等、就労相談から就職までの包括的な支援に取り組む。

【事業費の内訳】 ・委託料：22,000千円

(3) **外国人材活躍支援事業**

5,000千円

外国人材の働きやすい・学びやすい環境づくりのため、事業所等を対象に、日本語能力向上に係る取組や生活環境の整備、インターンシップ受入経費の一部について補助を行う。

【事業費の内訳】 ・補助金：5,000千円

(4) **持続可能な地域日本語教育推進事業**

16,667千円

外国人材が円滑に生活・就労できるよう、「徳島県日本語教育の推進に関する基本方針」に基づき、「地域日本語教育コーディネーター」の配置により地域の日本語教育推進を支援するとともに、オンラインを含む日本語教室の開設、日本語教育に携わる支援者の養成、「やさしい日本語」の啓発を行う。

【事業費の内訳】 ・委託料：16,052千円 ・事務費：615千円

お問い合わせ先：(1)(2)(3)労働雇用政策課 (088-621-2348) 、 (4) 多文化共生・人権課 (088-621-2028)

〔新〕介護職員キャリアアップ研修支援事業

【令和8年度当初予算額 5,600千円】

介護サービス事業所における、職員の獲得や定着、資質向上を図るため、研修受講料を負担することで介護職員のキャリアアップを支援する事業所に対し、負担した研修受講料の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・県内の介護サービス事業所

【対象経費】

- ・介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修の受講料

【補助内容】

- ・補助率：1／2
- ・補助人数：1事業所あたり5名まで

【事業費の内訳】

- ・補助金：5,600千円

お問い合わせ先：長寿いきがい課（088-621-2213）

地域福祉を支える外国人介護人材の確保・定着

【令和8年度当初予算額 58,247千円】

【令和7年度2月補正額 9,750千円】

介護現場における人材不足の解消を図るため、外国人介護人材の確保・定着を促進する。

(1) 外国人介護人材確保対策事業

63,247千円

【1】受入準備・定着支援セミナーの開催

【2】外国人介護人材が介護技術や徳島県の文化等を学ぶ研修、指導する職員向け研修の実施

【3】介護保険施設等における次の取組に対する補助

- ・海外現地での採用・広報活動等
- ・外国人留学生への奨学金支給
- ・外国人介護人材の生活・資格取得等支援

【4】事業費の内訳

- ・補助金：59,547千円
- ・委託料：3,600千円
- ・事務費：100千円

(2) 障がい福祉分野における外国人介護人材受入促進事業

4,750千円

【1】外国人介護人材獲得強化事業：2,500千円

海外の日本語学校等での説明会の開催や現地での求人募集、県内の障がい者施設等に関する広報活動等、外国人介護人材確保のための取組を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

【2】外国人介護人材定着促進事業：2,250千円

外国人職員と日本人職員の意思疎通の円滑化、日本語学習の支援、外国人職員の記録作業の負担軽減等、外国人職員が働きやすくするための環境整備を行う障がい者施設等に対し、その経費の一部を補助する。

【3】事業費の内訳

- ・補助金：4,750千円

地域公共交通担い手確保事業

【令和7年度2月補正額 6,000千円】

地域公共交通における運転手不足の改善を図るため、
公共交通事業者の人材確保に向けた取組を支援する。

【1】地方路線バス運転手確保支援事業：2,500千円

路線バス事業者が行う就職説明会や運転体験会の開催、人材確保のためのPR費用、
大型二種免許取得助成等に要する費用の一部を支援する。

【2】タクシー運転手確保支援事業：2,000千円

タクシー事業者が行う就職説明会等の開催、事業所の男女別トイレや女性用更衣室・休憩室の整備、
二種免許取得助成等の運転手確保に係る取組を支援する市町村に対し、その費用の一部を支援する。

【3】外国人タクシードライバー養成実証事業：1,500千円

特定技能制度を活用して外国人ドライバーを採用する際の二種免許取得等に要する費用について、
タクシー事業者が負担する費用の一部を支援する。

【事業費の内訳】

・補助金：6,000千円

お問い合わせ先：交通政策課（088-621-2128）

⑥ 建設産業「みらい人財」確保事業

【令和8年度当初予算額 16,910千円】

【令和7年度2月補正額 4,500千円】

県民生活を「守り・支える」建設産業の担い手を確保するため、
関係団体と連携し、「生産性向上」と「処遇改善」を加速させ、
ワークライフバランスに配慮した「就労環境の整備」に取り組むとともに、
「多様な人材」を惹きつける建設産業の「魅力・やりがい」を情報発信する。

【1】生産性の向上：10,450千円

- ・ICT施工の内製化やバックオフィスの強化に向けた「DX人材育成経費」の一部補助
- ・ICT施工の普及拡大に向けた「支援講習会」の開催
- ・「BIM/CIM」の知識及び技術の習得支援

【2】建設産業の人財確保：7,460千円

- ・UIJターンを促進する「求人・求職マッチングイベント」の開催
- ・「外国人材受入れセミナー」の開催
- ・建設人材のキャリアアップを促進する資格取得支援

【3】建設産業の魅力発信：3,500千円

- ・建設産業が担う社会的役割やものづくりの楽しさを発信する「建設みらいフェスタ」（仮称）の開催
- ・県内建設産業の「企業情報」や「インターンシップ受入情報」を発信するホームページの開設
- ・高校生（普通科、商業科を含む）を対象とした多様な人材発掘につなげる「出前講座」等の実施

【4】事業費の内訳

- ・委託料 : 14,050千円
- ・補助金 : 4,500千円
- ・事務費 : 2,860千円

お問い合わせ先：建設管理課（088-621-2680）

〔新〕「農の企業参入」促進事業

【令和8年度当初予算額 16,598千円】

国内外で需要が高まっている「ゆず」の生産拡大などを図るため、
食品加工業などからの農業参入を促進するとともに、参入企業を支える新たな人材を育成する。

【1】他産業からの農業参入促進：3,900千円

市町村が行う企業誘致活動や参入企業による農業法人の設立等を支援する。

（1）市町村が行う企業誘致活動の支援

- ・対象経費：参入候補農地のマッピング、現地説明会の開催、地権者と参入企業との調整等
- ・補助額（上限額）：400千円
- ・補助率：定額

（2）参入企業による農業法人設立等の支援

- ・対象経費：農業法人を設立する際や県内農業法人に出資した際に必要となる登記費用等
- ・補助額（上限額）：300千円
- ・補助率：定額

【2】参入企業を支える人材育成：12,698千円

参入企業の持続的な農業経営を支える人材を育成するため、
就農を希望する若者などを対象に、実践的な技術研修を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・補助金：2,100千円
- ・委託料：13,746千円
- ・事務費：752千円

徳島県公務員獣医師確保対策事業

【令和8年度当初予算額 32,934千円】

(1) 修学資金給付事業

18,550千円

将来、徳島県職員として、本県を支える公務員獣医師を志す者に対し、修学資金を給付することにより、公務員獣医師の安定的確保に取り組む。

(給付内容)

○県単独事業

・給付額：学費等100千円/月 ⇒ 最大220千円/月へ拡充

○国庫補助事業

・給付額：学費等100千円/月 ⇒ 最大180千円/月へ拡充、大学入学準備金1,750千円

【事業費の内訳】

・貸付金：18,550千円

(2) 獣医系大学へのリクルート活動及びインターンシップ事業

2,384千円

公務員獣医師の仕事の魅力を伝え、徳島県での就業を検討する機会を提供するため、リクルート活動や、県内中高生や大学生等を対象としたインターンシップ事業を実施する。

【事業費の内訳】

・事務費：2,384千円

(3) と畜検査プレゼンター委託事業

12,000千円

と畜検査の補助的業務を担う「プレゼンター」として民間人材を活用することにより、現場検査の確実性と効率化を図り、より安全な食肉の流通促進につなげる。

【事業費の内訳】

・委託料：12,000千円

◎**未来に広がるテクノスクール事業**

【令和8年度当初予算額 43,042千円】

人口減少等による労働力不足が深刻化する中、産業界のニーズに対応した職業訓練の実施により、県立テクノスクールが「人材開発拠点」として、県内産業の持続的な成長と発展に貢献するため、令和9年4月からの新たな体制による訓練開始に向け、ハード・ソフト両面から訓練体制を整備する。

【事業内容】

①時代に即した先端技術を習得するための訓練機器の導入：27,450千円

バッテリー関連技術、生産工程の自動化(FA)、3Dプリンターを活用した造形技術など、企業の生産性向上につながる先端技術の習得に向けた訓練機器を導入

②訓練科統合に伴う訓練機器等の移転：10,371千円

「自動車整備科」(西部→南部)、「木工技術科」(中央→西部)の統合に伴い、訓練機器を移転

③「職業訓練指導員の資質向上」のための研修経費：1,879千円

再編に伴い必要となる職業訓練指導員免許の取得や、指導技術のさらなる向上のための研修を実施

④産業界と連携した訓練生の就職支援(ゼロ予算)

企業と訓練生の早期マッチングと定着率向上のため、「スカウト型求人」とインターンを実施

⑤外国人を対象とした「在職者訓練」の実施：342千円

「育成就労」の開始も見据え、技能実習生などの外国人を対象に「技能検定対策講座」等を実施

⑥新たな「ポータルサイト」の構築：3,000千円

各テクノスクールの職業訓練情報を一元的に発信し、県民や事業者にわかりやすいサイトを構築

【事業費の内訳】

・備品購入費：27,450千円 ・委託料：13,371千円 ・負担金：541千円 ・事務費：1,680千円

お問い合わせ先：産業人材課 (088-621-2351)

県内企業の人材確保と潜在労働力の活用

【令和8年度当初予算額 60,500千円】

(1) 地域活性化雇用創造プロジェクト

52,500千円

「徳島で働く魅力」を効果的に伝え、県内就職を促進するため、ターゲット層のニーズや特徴を踏まえた効果的な情報発信を行うほか、若者を対象とした就職相談会等を実施し、企業との交流を促進する。また、県内企業が人口減少を前提とした経営戦略・人材戦略を策定し、経営改善・待遇改善に取り組むため、経営者層を対象とした意識啓発を行うとともに、人材育成・定着に向けたセミナー等を開催する。

【事業内訳】

- ・「徳島で働く魅力」発信事業
- ・とくしまワーク体感事業ネクスト+
- ・人事戦略強化支援事業
- ・企業課題解決人材育成・定着支援事業

【事業費の内訳】

- ・委託料：51,700千円
- ・事務費： 800千円

(2) (新)徳島マッチボックス拡大事業

8,000千円

学生や若者をはじめ育児・介護など家庭の事情で短時間勤務を求める方や、労働意欲があり能力を活かしたい高齢者、さらには外国人や障がい者などの「潜在労働力」と「就業機会」のマッチングを拡大させる。

【事業費の内訳】

- ・補助金：8,000千円

県内企業の採用力強化とマッチング創出支援

【令和7年度2月補正額 55,000千円】

(1) (新)企業等採用活動支援事業

50,000千円

県内企業の人才確保を促進するため、専門家による採用コンサルティングや
ホームページ作成等の情報発信、高度外国人材の採用など、
事業者が実施する採用活動に要する経費の一部について補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象：県内に事業所を有する企業等
- ・対象経費：専門家のコンサルティングによる採用プランディングやホームページ作成・改修、
高度外国人材の採用手数料等
- ・補助上限額：500千円
- ・補助率：1/2

【事業費の内訳】

- ・補助金：45,000千円
- ・委託料：5,000千円

(2) (新)「徳島で働くかん」事業

5,000千円

県内企業の人才確保を進めるため、県就職支援情報サイト等の周知強化・利活用促進により、
企業の魅力を県内外に発信するとともに、正規・非正規雇用、インターンシップ、
高齢者など中途・新卒両面からの就業促進を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：4,500千円
- ・事務費：500千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課 (088-621-2349)

徳島県への移住・就職促進支援

【令和8年度当初予算額 60,950千円】

地域や企業等の人材確保に向けて、本県への移住やU・I・Jターン就職を促進するため、県内中小企業等への就職や起業等を行う移住者に対し、移住に要する費用等を支援する。

(1) 徳島わくわく移住支援事業プラス（県独自制度） 28,650千円

「大阪圏（大阪府、京都府、兵庫県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）が、移住し、就業等した際に「就職応援金」を支給する。

【補助内容】

- ・移住支援金：500千円（単身世帯300千円）、子育て加算500千円/人
- ・就職応援金：300千円/人

【事業費の内訳】

- ・補助金：28,080千円
- ・事務費： 570千円

(2) 徳島わくわく移住支援事業（国制度活用） 32,300千円

「東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）」からの移住者に対し、「移住支援金」を支給するとともに、同圏内のキャンパスに通う大学生（大学院生含む）に対し、県内企業等への就職活動に要する「交通費」や、本県へ移住し、就業等した際の「移転費」を助成する。

【補助内容】

- ・移住支援金：1,000千円（単身世帯600千円）、子育て加算1,000千円/人
- ・交通費：就職活動等の交通費1／2
- ・移転費：移転に要した費用

【事業費の内訳】

- ・補助金：32,070千円
- ・事務費： 230千円

お問い合わせ先：労働雇用政策課移住交流室（088-621-2701）

新 スマートタクシー導入推進事業

【令和8年度当初予算額 2,500千円】
【令和7年度2月補正額 50,000千円】

県民及び来県者の移動手段として不可欠なタクシーサービスの充実・強化を図るため、自動運転タクシーの実証運行に取り組むとともに、タクシー事業者等におけるユニバーサルデザインタクシーの導入等に必要な経費の一部を支援する。

【1】自動運転タクシーの実証運行：2,500千円

将来にわたる移動手段の確保や運転手不足の改善に向け、民間事業者と連携し、自動運転タクシーの実証運行や県民向け試乗会を実施するなど、自動運転技術を活用した取組を推進する。

【2】インバウンド等対応タクシーサービスの導入推進：50,000千円

インバウンドをはじめ、誰もが安心して公共交通を利用できる環境を整備し、移動の円滑化を推進するため、タクシー事業者等におけるユニバーサルデザインタクシー等の導入に必要な経費の一部を支援する。

- ・補助対象：法人タクシー事業者、個人タクシーを経営する者等
- ・対象経費：
 - ①ユニバーサルデザインタクシーの導入に係る経費
 - ②配車アプリ、キャッシュレス決済、多言語対応の導入に係る経費
- ・補助額：1／2以内（上限額：①1,500千円／台、②1,000千円／者）

【事業費の内訳】

- ・委託料：2,500千円
- ・補助金：50,000千円

地域福祉「次世代人材」総合確保対策事業

【令和8年度当初予算額 43,286千円】

福祉現場における人材不足を解消するため、担い手の育成やマッチング支援、定着促進など地域福祉人材の確保に向けた総合的な取組を実施する。

【1】担い手の育成支援：4,621千円

- ・小・中学校の児童生徒を対象に出前授業を実施
- ・地域で働く福祉人材を取材し、福祉の魅力を幅広く発信

【2】マッチング支援：26,508千円

- ⑨短時間勤務など多様な就業形態に応じたマッチング支援の実施
- ・事業者や関係団体が集まる「福祉フェスタ」の開催

【3】人材の定着支援：7,135千円

- ・職場内研修に関する企画立案や手順等の説明会の開催
- ・若年層の離職防止に向けた座談会の実施

【4】キャリアパス支援：4,942千円

- ・社会福祉法人のキャリアパス制度構築に向けた支援の実施

【5】事業費の内訳

- ・委託料：43,206千円
- ・事務費：80千円

お問い合わせ先：地域共生推進課（088-621-3249）

アカデミー移住研修生応援事業

【令和8年度当初予算額 4,600千円】

農業・林業・漁業の各アカデミー生及び農業大学校生を確保し、本県農林水産業への就業を促進するため、県外からのオープンキャンパス参加や受験を促進するとともに、移住を行った研修生の居住に係る負担の軽減を図る。

【補助対象】

- ・県外から各アカデミー等に入学しようとする者、または入学した者
- ・研修運営機関

【対象経費】

- ・①受験等に要する交通費
- ・②引越しに要する経費
- ・③家賃

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：①50千円、②100千円、③28千円（月額）
- ・補助率：①1/2以内、②定額、③1/2以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：4,600千円

⑤新次代の建築行政を支える人材育成事業

【令和8年度当初予算額 3,330千円】

住宅・建築行政に係る執行体制の継続的な強化を図るため、建築審査を担う職員に対し、
一級建築士の資格取得に要する経費の一部を補助する。

【対象経費】

- ① 資格学校等において学科試験及び製図試験のための学習に要した経費
- ② 受験手数料（試験合格年度におけるもの）
- ③ 資格登録に係る登録免許税及び登録手数料

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：①1,000千円 ②③法令で定める額
- ・補助率：①2／3 ②③定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：3,330千円

⑥ 次の世代を担う船員確保事業

【令和8年度当初予算額 3,800千円】

徳島県の産業を支える海運業の人手不足を解消するため、関係団体と連携し、魅力発信や船員の育成を行う。

【1】魅力発信：2,300千円

高校生を対象に「出前授業」や練習船「弓削丸」を活用したリアルでの「体験航海」を実施するとともに、就職フェア・移住フェアで活用できるPR用パンフレットを制作する。

【2】「船員」の育成：1,500千円

「6級海技士」の資格を取得するために必要な経費を支援する。

- ・補助対象：令和8年度に6級海技士短期養成講座等に入学又は修了した県内在住の60歳未満の者を雇用する県内事業者
- ・補助率：1/2以内（上限200千円）

【3】事業費の内訳

- ・補助金：1,500千円
- ・事務費：2,300千円

お問い合わせ先：港湾政策課（088-621-2583）

◎ **Tokushimaうずしおイノベーションプロジェクト**

【令和8年度当初予算額 11,360千円】

地域課題の解決と雇用創出に寄与するスタートアップを支援し、地域経済の活性化を図るため、県内大学・高専などの技術シーズの社会実装やDX推進等を通じた、スタートアップの創出を志す地域人材の育成をはじめ東京圏からの誘致に取り組む。

【1】専門家支援の充実

学生発スタートアップの創出を後押しするため、税理士や社会保険労務士等の専門家に直接相談できる窓口を設置し、起業時の実務的な不安の解消を図り、県内の大学生や高専生等が起業を身近に捉え、積極的に挑戦できる環境を整備する。

【2】スタートアップインターンプログラム事業

県内企業による最大6ヶ月間のインターンシップを実施し、起業を志す人材が経営を間近に体験できる機会を提供し、現場での実践を通じて、起業に必要な知識や経営手法の習得を図る。

【3】東京都との連携

徳島の地域資源を活かし、地域課題の解決を目指すスタートアップの誘致を促すため、東京都と連携し、広報及び移住（県内で起業をする者）・誘致活動に取り組む。

【4】事業費の内訳

- ・補助金：9,550千円
- ・事務費：1,810千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2369）

㊂ 新時代イノベーション支援事業

【令和7年度2月補正額 200,000千円】

物価・人件費の上昇や人手不足が加速する社会環境において、県内スタートアップ等が取り組むエネルギー・原材料費等のコスト抑制や省人化・自動化・最適化等に繋がる新事業創出や事業拡大への投資を後押しするとともに、市場拡大に向けた販路開拓を支援し、新時代の地域産業の基盤形成を図る。

【1】新時代イノベーション創出支援補助金：180,000千円

スタートアップ等の社会課題解決に資する製品等の開発や実証実験、事業拡大に要する経費を補助する。

・補助事業：

- ①先端技術によるコスト低減や最適化等に繋がる製品・サービスの開発・社会実装等
- ②最終製品の省資源化、長寿命化、省エネ化等を実現するキーデバイスの開発・製造等

・補助対象：県内に事業所を有し、県内で補助事業を行う事業者

・対象経費：人件費（50%以内）、原材料費、備品購入費、修繕費等

・補助内容

補助額（上限額）：20,000千円

補助率：2／3以内

【2】国内外市場への販路開拓支援：15,000千円

スタートアップ等の国内外市場への販路開拓に資する展示会等への出展や参加を支援する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：180,000千円
- ・委託料： 15,000千円
- ・事務費： 5,000千円

「徳島バッテリーバレイ構想」の推進

【令和8年度当初予算額 1,430,000千円】

【令和9～21年度債務負担行為設定額 12,000,000千円】

（1）「徳島バッテリーバレイ構想」推進プロジェクト2026

29,000千円

蓄電池関連産業を新たな産業の柱として確立するため、企業誘致の推進や新事業展開の支援、蓄電池人材の育成・確保など、本構想に基づく施策を展開し、関連産業のさらなる集積を目指す。

【1】産業界と連携した蓄電池人材の育成・確保：12,820千円

高校生・高専生を対象としたバッテリー教育に加え、大学での専門教育、蓄電池企業との交流機会の創出等を実施するとともに、子どもや保護者等を含む、幅広い年代に向けた情報発信を行う。

【2】サプライチェーン構築を見据えた新事業展開・誘致の促進：16,180千円

県内外の展示会への出展や県内企業の参入に向けた伴走支援、県外企業への営業活動を行う。

【事業費の内訳】

・委託料：16,000千円 　・事務費：13,000千円

（2）企業立地促進事業費補助金

【制度改正】1,401,000千円

企業における「再エネ電力調達」や「蓄電池導入」を推進するための補助メニューを新設し、蓄電池関連産業はじめとする製造業等の拠点立地に係る経費に対する補助を行う。

【改正概要】

- ・補助要件：工場等の新增設（主となる事業）と併せて行う、脱炭素発電施設や蓄電池等の整備
- ・補助上限額：主となる事業の限度額に20%上乗せ
- ・補助率：主となる事業の補助率に10%上乗せ

【事業費の内訳】

・補助金：1,401,000千円

お問い合わせ先：企業支援課新産業立地室（088-621-2306）

M&A型事業承継加速化事業

【令和8年度当初予算額 22,000千円】

【令和7年度2月補正額 53,000千円】

生産性の向上や販路拡大、経営基盤の強化など成長戦略としてのM&Aを加速させるため、より活用しやすい制度へ要件緩和・拡充する。また、「徳島県事業承継促進月間」における取組強化を通じ、事業承継・M&Aの機運醸成を促進する。

【事業内容】

○成長型M&A促進応援金：50,000千円 ※要件緩和（①中小企業者へも拡大②経営者の年齢制限撤廃）
成長戦略を目的とするM&Aを実施した県内の中・小規模企業者に対し、応援金を交付する。

○M&A促進奨励金：3,000千円 ※要件緩和（対象経営者の年齢制限撤廃）

①案件登録奨励金：譲渡希望案件の「掘り起こし」から「M&Aプラットフォーム」への登録まで、譲渡希望企業の登録実績に応じて、支援機関等に案件登録奨励金を交付する。

②案件マッチング奨励金：「M&Aプラットフォーム」登録案件のマッチング交渉の結果、最終契約まで至った場合、支援機関に対して案件マッチング奨励金を交付する。

○事業承継支援費補助金：3,000千円

円滑なM&Aをはじめとする事業承継を促進するため、事業承継に要する専門家の経費等を支援する。

○徳島県事業承継・引継ぎ支援センターの運営強化：19,000千円

「徳島県事業承継促進月間」におけるイベント等の開催、企業価値算出のため専門家派遣等を実施する。

【事業費の内訳】

・補助金：56,000千円 　・委託料：19,000千円

官民一体「ワンチーム徳島」による海外展開支援の実施

【令和8年度当初予算額 224,584千円】

(1) 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（国内） 115,531千円

地域商社と連携し、県産品のブランディングによる売れる商品づくりを促進するとともに、観光・食・文化の一体的かつ効果的なプロモーションや魅力的な店舗づくりにより、県内外での販路拡大を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：103,960千円
- ・補助金： 5,000千円
- ・事務費： 6,571千円

(2) 「ワンチーム徳島」戦略的プロモーション事業（海外） 42,672千円

ターゲット国・地域の小売店や飲食店への販路など、商流を有する県内の輸出事業者や地域商社などと連携した直接営業や、海外政府機関とのMOUを活かした商談会の開催などにより、県産品の海外への販路開拓や県内企業の海外展開を支援する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：40,172千円
- ・事務費： 2,500千円

(3) 海外進出ワンストップ相談支援事業 66,381千円

ジェトロやMOUを締結した海外政府機関等と連携し、海外でのワンストップ支援体制を構築・強化することにより、現地ニーズ調査から各種貿易相談、商談支援等、県産品の国内外への販路開拓と県内事業者の海外進出を促進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：34,467千円
- ・補助金：26,197千円
- ・事務費： 5,717千円

お問い合わせ先：経済産業政策課商務流通室（088-621-2321）

中小企業経営者向け価格転嫁推進事業

【令和7年度2月補正額 10,900千円】

県内の中小企業等における「価格転嫁の実現」を通じた経営の安定化を図るため、専門家による原材料費や労務費等の「原価管理診断」や「価格交渉への同席」など総合的なサポートを実施する。

【1】事業内容

中小企業診断士による「原価管理診断」等のサポート

- ・現地調査・ヒアリングによる企業の経営内容の現状把握や課題の見える化
- ・「原価管理診断」に基づく価格交渉等に必要となる資料の作成支援
- ・必要に応じ、価格交渉への同席

【2】事業費の内訳

- ・委託料：10,900千円

お問い合わせ先：企業支援課（088-621-2367）

生産性向上・成長力強化支援事業

【令和7年度2月補正額 313,000千円】

令和7年度11月補正予算において創設した「生産性向上・成長力強化支援事業費補助金」について、対象者の拡大及び申請見込の増加に合わせた増額を行う。

【対象者の拡大】

- ・中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する「事業協同組合」、
「事業協同小組合」を対象者に追加。

【事業費の内訳】

- ・補助金：300,000千円
- ・委託料：10,000千円
- ・事務費：3,000千円

【参考】生産性向上・成長力強化支援事業費補助金 ※令和8年3月30日まで募集中

厳しい経営環境にある中小・小規模事業者の生産性向上や成長力の強化を促進するため、商工団体の伴走支援を受けながら行う設備投資等を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：県内中小企業者等
- ・補助要件：
 - ◇商工会議所・商工会等の伴走支援を受けながら策定した「経営計画（3年）」に基づいて実施する取組であること
 - ◇計画期間において、付加価値額を年率平均3%以上増加、または従業員一人あたりの付加価値額を年率平均3%以上増加させる計画とすること
 - ◇事業終了から1年後に「事業効果等状況報告書」の提出を行うこと
- ・対象経費：生産性向上等に資する設備投資等
- ・補助額：100～5,000千円（事業費200千円以上）
- ・補助率：1/2
- ・補助期間：交付決定日から令和9年1月30日まで（公募期間：令和8年1月末～3月末 交付決定：4月末）

お問い合わせ先：経済産業政策課（088-621-2757）

◎ 物流高度化支援事業

【令和7年度2月補正額 95,000千円】

全国的に輸送能力の低下が深刻化する中、本県の物流を支える県内事業者に対して、効率化に資する設備投資に係る経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・県内トラック事業者及び荷主事業者

【補助要件】

- ・荷待ち、荷役等の作業時間が10%以上削減されることが見込まれる設備投資であること。

【対象経費】

- ・物流の効率化

- (1) 輸送の効率化に資する機器・システムの導入
- (2) 荷役作業の効率化を図る機器等の導入
- (3) 荷待ち時間の短縮に資する機器・システムの導入及び施設等の整備・改修
- (4) 共同配送の実施

【補助内容】

- ・補助額及び補助率

- | | | | |
|-----------|----------------|-------------|---------|
| (1)、(2) : | (上限額) 2,000千円 | (下限額) 100千円 | 補助率 1/2 |
| (3) : | (上限額) 10,000千円 | (下限額) 100千円 | 補助率 1/2 |
| (4) : | (上限額) 5,000千円 | (下限額) 100千円 | 補助率 2/3 |

【事業費の内訳】

- ・補助金 : 90,000千円
- ・委託料 : 4,000千円
- ・事務費 : 1,000千円

お問い合わせ先 : 経済産業政策課 (088-621-2315)

中小企業生産性向上支援強化事業

【令和8年度当初予算額 17,000千円】

県内中小・小規模事業者の生産性向上や経営力強化につながる取組を促進するため、商工団体による経営相談業務や専門家派遣等の支援体制を強化し、「気づき」から「課題解決」までをワンストップで支援する体制を構築する。

【1】生産性向上コーディネーターの設置

県内全域に中小・小規模事業者のネットワークを有する「徳島県商工会連合会」に、経営・技術・支援制度等、生産性向上に資するノウハウを有する専門家をコーディネーターとして設置し、経営相談への対応や、各種指導等を実施する。

【2】専門家派遣の実施

様々な経営課題の解決に取り組む中小・小規模事業者に対して、豊富な経験と実績を持つ専門家を一定期間派遣し、持続的に成長可能な事業構造への転換をサポートする。

【3】セミナー・個別相談会の実施

生産性を向上させる取組みの必要性や身近な優良事例、県及び国の「中小企業省力化投資補助金」等の支援策を紹介するセミナーを開催するとともに、同時に個別相談会を実施する。

【4】事業費の内訳

・委託料：17,000千円

中小企業者等への円滑な「資金繰り」支援

【令和8年度当初予算額 23,098,703千円】
【令和7年度2月補正額 160,000千円】

(1) 中小企業振興資金貸付金

22,739,400千円

物価高等の影響により、様々な経営課題を抱える中小企業者等の事業継続や経営の安定を図るとともに、持続的な貸上げや成長分野への前向きな取組を後押しするため、「中小企業向け融資制度」を通じた円滑な資金調達を支援する。

【事業費の内訳】

- ・貸付金 : 22,739,400千円

(2) 中小企業金融円滑化推進費

359,303千円

中小企業者等の信用力・担保力不足を補う信用保証に係る負担を軽減するため、保証料引き下げ分への一部補助を行う。

【補助内容】

- ・補助対象 : 県内に事業所を有する中小企業者等
- ・対象経費 : 徳島県中小企業向け融資制度を活用する際の信用保証料

【事業費の内訳】

- ・補助金 : 359,303千円

(3) 経営課題対応資金（協調支援型特別貸付）信用保証料補助金

160,000千円

国の信用保証制度「協調支援型特別保証制度」を活用した、中小企業向け融資制度「協調支援型経営課題対応資金」を積極的に展開するとともに、信用保証料について、県独自の上乗せ補助をすることにより、中小企業者等の資金調達の更なる負担軽減を図る。

【事業費の内訳】

- ・補助金 : 160,000千円

お問い合わせ先 : 企業支援課 (088-621-2318)

◎中小企業等GX促進事業

【令和7年度2月補正額 100,000千円】

原材料価格の高騰、エネルギー価格の上昇等の影響を受ける中小企業者等の負担を軽減するため、「再エネ電力調達の推進」、「クリーンエネルギー新技術の先導的導入」及び「脱炭素電源確保による競争力強化」に資する太陽光発電や蓄電池等設備の導入経費の一部について補助を行う。

【補助対象】

- ・県内に事業所等を有する中小企業基本法第2条に規定する中小企業者
(個人事業者を含み、みなし大企業、第三セクターを除く)
※次世代型太陽電池を導入する場合は、県内企業者

【補助要件】

- ・既存工場や事業所等に新たに導入する太陽光発電や蓄電池等設備であること
- ・自家消費型（Non-FIT型）の設備導入であること（FIT・FIP制度の認定を取得しないこと）

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：20,000千円（補助対象経費500万円（税抜）以上を対象）
- ・補助率：1／2

※次世代型太陽電池を導入する場合は、補助額を優遇

- ・補助額（上限額）：40,000千円（補助対象経費1,000万円（税抜）以上を対象）
- ・補助率：1／2

【事業費の内訳】

- ・補助金：100,000千円

お問い合わせ先：企業支援課新産業立地室（088-621-2326）

県内企業のDX・GXへの支援

【令和8年度当初予算額 32,308千円】

(1)(新)生成AI活用促進事業 3,000千円

生成AIの活用による県内企業の生産性向上を促進するため、基礎的な生成AIリテラシー教育や実践的な生成AI活用スキルの習得を支援するとともに、企業の成長段階に応じた人材育成、社内体制の構築に向けた専門家による伴走支援、必要なシステム投資への助成を行う。

【事業費の内訳】

- ・補助金：3,000千円

(2) ものづくり企業DX推進事業 13,058千円

ものづくり企業の競争力強化や更なる成長を促すため、中小企業のDX推進に向けた伴走支援や、工業技術センターとの共同研究による「生産性の向上」を促進するとともに、高等教育機関と連携し、次代を担う「デジタル人材」の育成を進める。

【事業費の内訳】

- ・委託料：10,358千円
- ・事務費：2,700千円

(3) ものづくり企業GX推進事業 16,250千円

ものづくり企業のGXの推進による成長を促進するため、「ものづくり企業GX推進コンソーシアム」参画企業等と連携し、AIを活用した脱炭素に資する製品の研究開発、企業間のビジネスマッチングの支援を実施するとともに、都市圏の展示会への出展支援により、ビジネスチャンスの拡大を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：12,000千円
- ・備品購入費：2,000千円
- ・事務費：2,250千円

お問い合わせ先：産業創生・大学連携課 (088-621-2317)

ディープテック・イノベーション創出総合支援事業

【令和8年度当初予算額 16,000千円】

県内大学発スタートアップや県内企業独自のテクノロジーを活かしたディープテック・イノベーションを創出するため、各事業者の成長ステージに応じた総合的な支援を実施する。

【1】新事業創出・起業促進イベントの開催：2,160千円

起業マインド醸成に向けた県内外のスタートアップによるトークセッションや座談会の実施

【2】経営人材育成プログラムの実施：640千円

資金調達や人材採用・育成などステージに応じた経営戦略を学ぶ人材育成プログラムの実施

【3】総合支援アドバイザー事業の実施：5,500千円

事業者の経営課題等に応じた各種専門家による伴走支援の実施

【4】国内外への情報発信支援：5,700千円

- ・国内外の展示商談会への出展費用やスタートアップ大型カンファレンスへの参加費用等の補助
上限：300千円 補助率：1/2 (J-Startup選定企業は2/3)
- ・首都圏における県内スタートアップによるピッチイベントの実施
- ・県外のベンチャーキャピタルやディープテック関連企業を招いたマッチングイベントの実施

【5】医工融合スタートアップ創出プログラム支援：2,000千円

医療機器等の高成長市場へ参入するスタートアップ創出に向けた実践プログラムの支援

【6】事業費の内訳

- ・報償費：8,530千円
- ・補助金：4,100千円
- ・事務費：3,370千円

〔新〕産学官連携・地域活躍人材育成プロジェクト開催支援事業

【令和8年度当初予算額 4,000千円】

徳島に居続けたいと思えるような愛着・誇りを養うとともに、グローバルな視点で地域で活躍することができる人材育成を推進するため、県内の大学生や高等専門学校生、社会人を対象とする産学の連携による新たな実践型講座を開催する経費の一部について補助を行う。

【補助対象者】

- ・一般社団法人 大学支援機構

【対象経費】

- ・実践型講座の開催に要する経費
(ただし、受講料や協賛金又は寄附金等の収入がある場合は、当該収入の額を除く。)

【補助内容】

- ・補助額（上限額）：4,000千円
- ・補助率：1/2以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：4,000千円

農林水産業者の生産性向上等に向けた投資への支援

【令和8年度当初予算額 60,000千円】
【令和7年度2月補正額 550,000千円】

農林水産業の自給力を強化するとともに、物価高騰の影響を緩和するため、
地域の未来を担う大規模法人から個人までの幅広い経営体に対し、機械・施設の導入・整備等を支援する。

【補助対象】

- ・生産者3戸以上の組織・団体等
- ・従業員5人以上の法人
- ・地域計画の目標地図に位置づけられた認定農業者又は認定新規就農者
- ・認定林業事業体又は林業経営体
- ・認定漁業者等

(1) (新)とくしま農山漁村緊急投資事業

550,000千円

【補助内容】

- ①企画チャレンジ応援型：地域の課題解決に資する先駆的な生産性向上の取組を支援
補助額（上限額）：30,000千円、補助率：6/10以内 等
- ②プロジェクト実践型：「とくしま農業振興プロジェクト」の推進等に資する生産性向上の取組を支援
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内 等
- ③園芸産地重点支援型：園芸産地が低コスト生産等に資する技術を新たに導入する取組を支援
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内

(2) とくしま農山漁村未来投資事業

60,000千円

【補助内容】

- ①政策実践型：「徳島県農林水産基本計画」の実現等に資する取組を支援
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：1/2以内 等
- ②緊急対応支援型：緊急的に必要となる災害や家畜伝染病などへの対応を支援
補助額（上限額）：10,000千円、補助率：3/10以内

園芸産地の生産力向上対策の実施

【令和8年度当初予算額 32,360千円】

(1) **新**とくしま香酸かんきつ増産プランコンテスト事業 7,360千円

国内外の需要に応える「香酸かんきつ」の安定生産を実現するため、
産地が抱える課題解決に繋がるアイデアを公募し、県独自の生産モデル構築に向けた実証を行う。

①香酸かんきつ増産プランコンテストの開催：2,360千円

- ・対象：農業系団体、民間企業、大学等
- ・内容：事前説明会、課題掘り起こしワークショップ、香酸かんきつ増産プランコンテスト、結果報告会

②採択されたアイデアの実証：5,000千円

- ・需要の動向に対応した安定した供給体制の構築を行う上で必要となる様々な課題解決に向けた、
①で採択されたアイデアを実証する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：7,360千円

(2) 園芸産地生産拠点創出事業

25,000千円

首都圏や海外の消費地ニーズに対応できる園芸産地の新たな生産拠点を創出し、
本県農産物の生産力強化を図るため、収益性の高い「施設園芸団地」の整備を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：国の補助事業を活用し、1ha規模の施設園芸団地を整備する農業者団体等
- ・対象経費：野菜、果樹等の栽培施設の整備に要する経費
- ・補助額（上限額）：25,000千円
- ・補助率：1／6以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：25,000千円

お問い合わせ先：みどり戦略推進課（088-621-2407）

海外展開強化による農林水産物輸出拡大の推進

【令和8年度当初予算額 296,500千円】

(1) とくしまバリュークリエイション海外展開事業 64,600千円

香港・タイをはじめとしたアジアやEU・北米・中東などの重点市場を対象に、「徳島県産業国際化支援機構」や関係機関と連携し、現地での商談会や販売プロモーション、海外バイヤーを招聘した産地視察・商談会等を実施し、農林水産物の認知度向上と持続的な海外販路拡大を推進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：54,481千円
- ・事務費：10,119千円

(2) 農林水産物輸出チャレンジ支援事業 7,500千円

輸出に取り組む意欲のある生産者等を対象に、商談機会の創出や輸出手続きに関する伴走支援を行い、新規輸出事業者の育成を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,000千円
- ・事務費：2,500千円

(3) 産地の輸出環境整備支援事業 154,400千円

農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出先国が求める検疫等の条件や規制に対応した産地支援や、HACCP等の国際認証取得に必要な施設整備を支援する。

【事業費の内訳】

- ・補助金：150,000千円
- ・事務費：4,400千円

(4) 輸出のモデル産地づくり事業 70,000千円

海外ニーズに対応した生産・流通体制の構築を通じて、競争力のある輸出産地の形成を支援し、農林水産物の輸出拡大を図る。

【事業費の内訳】

- ・補助金：70,000千円

〔新〕林業・木材産業経営基盤強化対策事業

【令和7年度2月補正額 500,000千円】

物価及びエネルギー価格高騰の影響による生産コストの上昇に対応するため、
エネルギー使用量の低減や生産工程の効率化を図る林業・木材産業等関連の
機械設備・施設の導入に要する経費について補助を行う。

【補助対象】

- ・認定林業事業体、クール林業経営体等
- ・木材関連業者等の組織する団体、地域材を利用する法人
- ・県内でしいたけを生産している事業者

【補助要件】

- ・現状より生産コストの低減や生産性の向上を図ること

【対象経費】

- ・生産コストの低減や生産性の向上等に資する機械設備等の導入に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：1／2以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：500,000千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2487）

⑥「阿波さつき」高付加価値化推進事業

【令和8年度当初予算額 9,500千円】

純・徳島県産養殖サツキマス「阿波さつき」を持続可能で競争力のあるブランドに育てるため、さらなる大型化が期待できる「品種改良」と「海面養殖試験」を実施するとともに、スマート機器を用いた安定的な生産体制の構築に取り組む。

【1】大型化に向けた生育試験：5,200千円

「阿波さつき」のブランド力及び生産性の向上に向けた、成長が早く育てやすい「成長優良種苗」の育成、効率的な海面養殖手法の探索を実施する。

【2】陸上養殖モデルの開発：4,300千円

環境変化に左右されない安定的な生産と、効率的な養殖手法の開発に向けた、遠隔・自動給餌によるスマート陸上養殖試験を実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：5,500千円
- ・備品購入費：4,000千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2472）

⑤ 徳島県産ブランド畜産物海外・インバウンド市場開拓推進事業

【令和7年度2月補正額 15,000千円】

米国の関税措置などの国際情勢や加速化する「経済のグローバル化」に対応するため、畜産物の海外輸出に向けた認証の取得や、従来の枠組みにとらわれない他畜種の生産者が連携して実施する認知度向上及び販路拡大活動など、海外・インバウンド市場を見据えた、未来につながる取組に要する経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・県内生産者を中心として流通事業者、商社、市町村等で構成されるグループ
※企画提案を募集し、グループを選定

【対象経費】

- ・徳島県産ブランド畜産物の海外輸出拡大や、インバウンド市場を見据えた認知度向上及び販路拡大に向けた取組等に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：定額

【事業費の内訳】

- ・補助金：15,000千円

お問い合わせ先：畜産振興課（088-621-2417）

スマート農業技術による持続可能な農業の実現

【令和7年度2月補正額 65,000千円】

(1) 徳島みどりの食料システム戦略推進事業 15,000千円

環境に配慮した有機農業の更なる面的拡大を促進するため、スマート農業技術等の導入による生産性の向上や、有機農産物の流通合理化、販路拡大に資する取組を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：有機農業の拡大に一定規模以上で取り組む農業者等
- ・対象経費：スマート農業機械等の導入に要する経費 等
- ・補助率：1/2以内

【事業費の内訳】

- ・補助金：15,000千円

(2) スマート農業支援サービス拡大事業 50,000千円

農業の持続的な発展を図るため、「農業支援サービス事業者」に対し、サービス事業の立ち上げや拡大に必要な体制整備に係る経費やサービス提供に必要なスマート農業機械等の導入経費を一体的に支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：農業支援サービス事業を実施する者
- ・補助経費：①ニーズ調査、専門人材の育成、技術実証等
②スマート農業機械等の導入
- ・補助率：①定額（上限15,000千円）
②1/2以内（上限15,000千円、スマート農業機械は上限30,000千円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：50,000千円

⑥未来へつなぐ！海部農業再生モデル推進事業

【令和8年度当初予算額 2,500千円】

担い手の不足・高齢化及び水稻等生産面積の減少が進行する中、海部地域の基幹品目である水稻を核とした農業を未来へつなぐため、関係機関と連携し、地球温暖化に対応した革新技術の導入による水稻生産拡大モデルの大規模実証を実施するとともに、新たな農業法人の育成・設立を支援し、多様な人材の育成及び耕作放棄地の解消に向けた取組を促進する。

【1】水稻再生二期作の導入による「にじのきらめき」等水稻生産拡大モデルの実証

海部地域の水田農業の再生を推進するため、地球温暖化に対応した水稻再生二期作技術を導入・実証し、水稻の生産拡大による農家収益の向上を図る。

【2】海部農業のモデルとなる新たな農業法人の育成

多様な担い手の受皿となるスマート農業技術を駆使する新たな農業法人の育成及び、法人経営の柱となる水稻栽培に加え、新たな園芸品目へのチャレンジを支援する。

【3】多様な人材の育成及び定着促進

地域外からの多様な人材の確保に向けて、海部地域や農村生活に興味を持つ「農ある暮らし」人材の掘り起こしを推進する。

【4】事業費の内訳

- ・負担金：2,000千円
- ・事務費：500千円

新 GREEN×EXPO2027県産花き魅力発信事業

【令和8年度当初予算額	15,150千円】
【令和9年度債務負担行為設定額	2,000千円】

大阪花博から37年ぶりの開催となる2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO2027)を絶好の機会と捉え、国内外市場における県産花きのブランド価値の向上と観光誘致を図るため、県産花きを核に、徳島の自然・文化・観光資源を融合した展示やプロモーションを展開する。

【1】屋内ブース展示(みどり戦略推進課) : 7,150千円

- ・展示期間：令和9年3月19日～28日（10日間）
- ・展示面積：15m²
- ・展示内容：県産花きを主役に、徳島の伝統文化と融合させたストーリー性のある空間を展開し、印象的な演出を行う。

【2】屋外ブース展示(都市計画課) : 8,000千円

- ・展示期間：令和9年3月19日～9月26日（全期間）
- ・展示面積：25m²
- ・展示内容：県産植物を活用し、徳島の自然や風土を表現した庭園を常設し、誘客PRを行う。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：15,000千円
- ・事務費：150千円

⑤ 未来へつなぐ！食育レガシー拡大事業

【令和8年度当初予算額 30,000千円】

四国で初めて本県が開催した食育推進全国大会のレガシーを継承し、
県民の食育への理解をさらに高めるため、
国際消費者シンポジウムとの連携はもとより、関係機関との連携をより一層深化させ、
相乗効果を最大限に引き出した「徳島モデル」による県版大会を実施する。

【1】県版食育大会の開催（案）：30,000千円

- ・日 程：令和8年10月頃
- ・会 場：徳島市内
- ・対 象：全世代
- ・内 容：食育推進全国大会のテーマ、カテゴリー継承

【大会テーマ】食の力は無限大∞～徳島から未来へつなぐ食育～

【カテゴリー】食品ロス、食の安全、健康、食文化・地産地消、食を楽しむ等

「見て、学んで、体験する」食育の魅力が凝縮された
各コンテンツ（トークショー、セミナー、体験ブース等）を展開

【2】事業費の内訳

- ・委託料：30,000千円

お問い合わせ先：みどり戦略推進課（088-621-2488）

農林水産物のブランド力・発信力強化による販売拡大

【令和8年度当初予算額 54,103千円】

(1) 食・文化・観光「オール徳島」販路拡大事業

45,103千円

本県の魅力ある県産品の認知度向上や販路拡大を図るため、
「公益社団法人徳島県産業国際化支援機構」と連携し、
食・文化・観光が一体となった「オール徳島」での営業活動やプロモーションを展開するとともに、
生産者や事業者の営業力強化に向けたスキルアップ講座を実施する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：43,973千円
- ・事務費： 1,130千円

(2)(新)食の宝島とくしま展開事業

9,000千円

徳島県産食材ブランドをさらに磨き上げ、さらなる利用拡大を図るため、
食材仕入れに知見のある卸売業者や食材にこだわる飲食店等のニーズに即したアドバイスを求める
「徳島ブランド求評会（仮称）」を開催するとともに、大消費地の飲食店において県産食材メニューを
提供するキャンペーンを展開する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：9,000千円

〔新〕徳島の木を活かす・繋げるプロモーション推進事業

【令和8年度当初予算額 4,000千円】

【令和7年度2月補正額 5,600千円】

物価及びエネルギー価格高騰の影響を受ける木材関連業者等の販路拡大を支援するため、香川県等と連携した大都市圏での展示会への出展や、アジア圏をターゲットとしたプロモーション活動を実施する。

【1】国内販路拡大：4,000千円

香川県等との4者協定に基づき生産される集成材や、付加価値の高い県産製材品の販路拡大を図るため、大都市圏（東京、大阪等）で開催される展示会に出展する。

【2】海外販路拡大：5,600千円

県産製材品の新たな販路拡大を図るため、韓国等で開催される展示会へ出展するとともに、アジア圏のバイヤー、設計士等を県内の製材工場等に招き、視察ツアーを実施する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：8,000千円
- ・事務費：1,600千円

お問い合わせ先：林業振興課（088-621-2484）

森林・海洋におけるカーボンクレジット創出に向けた取組

【令和8年度当初予算額 3,200千円】

(1) 県有林Jクレジット取得拡大事業

1,700千円

「地球温暖化防止への貢献」と「県有林の適正管理」の両立を図るため、
県有林において「Jークレジット」の発行に向けた手続きを進めるとともに、
民間事業者への販売に向けた取組を強化する。

【事業費の内訳】

- ・事務費：1,700千円

(2) (新) ブルーカーボンクレジット創出事業

1,500千円

藻場の保全・再生や海藻養殖を通じたブルーカーボンクレジットの創出により、
新たな収入源を確保し、持続可能な漁業の構築を図るため、
漁業関係者を対象に、ブルーカーボンの役割や重要性に関する啓発活動を実施するとともに、
ブルーカーボンクレジット認証取得に必要な取組を推進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：1,000千円
- ・事務費： 500千円

水産業成長産業化に向けた「つくる力」と「売る力」の強化

【令和8年度当初予算額 4,000千円】
【令和7年度2月補正額 36,815千円】

(1) **(新)とくしま活魚流通ネットワーク事業** 12,000千円

魚価の向上による漁業収入の増加を図るため、令和8年度に供用開始する「県立荷さばき所」を活用し、「集出荷機能の集約化」及び「県産水産物のブランド化」を推進する。

【1】集出荷機能の集約化：8,000千円

県産水産物の価格形成力を高めるため、海部郡を中心とした水産物を「県立荷さばき所」へ集約化する輸送実証事業を支援する。

【2】県産水産物のブランド化：4,000千円

県産水産物のブランド力を高めるため、高度衛生管理に対応した「県立荷さばき所」で取り扱う水産物を中心に、漁協、流通業者、地域商社等と連携した販売促進に取り組む。

【3】事業費の内訳

・補助金：8,000千円 ・委託料：4,000千円

(2) **水産業強化支援事業** 28,815千円

漁業所得の向上を目指し漁業者等が作成する「浜の活力再生プラン・広域プラン（浜プラン）」の着実な推進を図るため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等を支援する。

【1】補助内容

- ・補助対象：漁業協同組合等
- ・対象経費：浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備等に要する経費
- ・補助率：1／2以内

【2】事業費の内訳

・補助金：28,815千円

お問い合わせ先：水産振興課（088-621-2472）

新規就農者の育成や担い手の経営発展に向けた支援

【令和8年度当初予算額 472,550千円】
 【令和7年度2月補正額 165,000千円】

(1) 新規就農者育成総合対策事業

547,550千円

新規就農者の育成・定着を図るため、就農準備資金及び経営開始資金を交付するとともに、就農後の経営発展に必要な機械、施設の導入等を支援する。

【補助内容】

①就農準備資金

研修中の者（就農時49歳以下）に対し、165万円/年を最長2年間交付

②経営開始資金

認定新規就農者（就農時49歳以下）に対し、165万円/年を最長3年間交付

③就農後の経営発展に必要な機械、施設の導入等を支援

ア 経営発展支援事業

- ・補助対象：認定新規就農者（49歳以下）

- ・補助率：3／4以内（7,500千円を上限とする。）等

イ 新規就農者チャレンジ支援事業

- ・補助対象：認定新規就農者（64歳以下）

- ・補助率：3／10以内（個人15,000千円、法人30,000千円を上限とする。）

【事業費の内訳】

- ・補助金：545,550千円
- ・事務費：2,000千円

(2) 担い手確保・経営強化支援事業

90,000千円

将来の農地利用の姿等を定めた地域計画の早期実現を図るため、農地の集積等の意欲的な取組により農業経営の発展を図る担い手に対し、農産物の生産、加工、流通等に必要な機械、施設の導入等を支援する。

【補助内容】

- ・補助対象：地域計画の目標地図に位置づけられた認定農業者等

- ・補助率：1／2以内（個人15,000千円、法人30,000千円を上限とする。）

農林水産業の課題解決プロジェクトの展開

【令和8年度当初予算額 35,000千円】

(1) 新次元・持続可能な産地振興プロジェクト事業 20,000千円

地域のポテンシャルを活かした、産地強化につなげるため、
生産者、農業関係団体等と連携した「とくしま農業振興プロジェクト」を展開することにより、
「生産」、「流通」、「販売」の好循環を生み出す体制の構築や技術の普及、人材の育成を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,044千円
- ・備品購入費：1,989千円
- ・負担金：2,180千円
- ・事務費：10,787千円

(2) とくしま農林水産業イノベーションHUB推進事業 15,000千円

本県農林水産業の課題解決を目指す各種プロジェクトを加速するため、
生産者、高等教育機関、異業種・異分野の企業など、多様なメンバーで構成する
「とくしま農林水産業イノベーションHUB」を運営することにより、
革新的な技術の開発や、新たなビジネスモデルの構築などに取り組む。

【事業費の内訳】

- ・委託料：14,100千円
- ・事務費：900千円

〔新〕徳島新未来創造推進交付金

【令和8年度当初予算額 100,000千円】

県と市町村が協働して取り組むべき重要課題に対応するため、「人口減少対策」と「防災対策」を2本柱として、地域の実情に即した先進的な取組を実施する市町村を支援する。

〔1〕人口減少対策

70,000千円

【1】自由提案枠：40,000千円

人口減少対策として、各市町村が抱える地域課題の解決に資するとともに、県総合計画に掲げるKPIの向上につながる事業を幅広く募集し、地域の実情に応じた取組を支援する。

【2】重点対策枠（移住・観光）：30,000千円

地域活性化・交流人口の拡大など波及効果が大きい「移住」と「観光」を重点対策枠として支援する。

【交付内容】

- ・対象事業：県総合計画のKPI向上に資する新規又は拡充事業
- ・交付率：2/3、1/2、1/3（選定委員会の審査により決定）（交付限度額：3,900～8,000千円）
- ・事業実施期間：令和8年度（【1】については、基金積立を行う場合、最大令和10年度まで活用可）

【事業費の内訳】

- ・交付金：69,500千円
- ・事務費：500千円

30,000千円

〔2〕防災対策

県津波浸水・被害想定の公表を踏まえた市町村の事前防災対策を緊急的に支援する。

【補助内容】 ①ハザードマップ・災害対応計画策定緊急支援事業

②津波避難路・一時避難場所機能強化事業 ③事前復興推進事業

※補助率：1/2以内（補助限度額：1,000～2,000千円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：30,000千円

お問い合わせ先：（1）市町村課（088-621-2087）、（2）防災対策推進課（088-621-3272）

市町村振興資金貸付金

【令和8年度当初予算額 2,300,000千円】

市町村等事業の円滑な実施の確保を図るとともに、国の地方債制度の補完及び県施策との連携促進の役割を果たすため、市町村が行う事業に必要な資金の貸付けを行う。

【資金の種類（拡充）】

「高台移転などの事前復興」、「老朽化した公共施設の更新や除却」など、市町村が抱える喫緊の課題への対策に一層踏み込んだ支援が行えるよう、資金の種類を抜本的に見直し、「安心度UP資金」及び「魅力度UP資金」を創設する。

【対象事業】

(1) 安心度UP資金

- ・徳島新未来創生に向けた教育再生事業
- ・切れ目のない子育て支援をはじめとした「こどもまんなか社会」の実現事業
- ・グリーン社会の構築事業
- ・危機管理体制の充実と県土強靭化（レジリエンス）の推進事業
- ・県民生活の安全・安心確保事業

(2) 魅力度UP資金

- ・観光立県の推進事業
- ・文化芸術振興・スポーツ立県推進事業
- ・国内外から選ばれる魅力的な地域づくり事業

【事業費の内訳】

- ・貸付金：2,300,000千円

お問い合わせ先：市町村課（088-621-2739）

◎**とくのわ発！共に創る地域課題解決推進事業**

【令和8年度当初予算額 111,500千円】

本県における地域課題の解決を図るため、産学官民の共創拠点として徳島駅前に創設した「*toku-Noix*（とくのわ）」を核に、コミュニティ形成、DX人材の育成等に取り組むほか、官民協働WGにおいて、地域課題の共有・具体化とその解決策の検討、実証実験・社会実装までを一体的に実施する。

【1】コミュニティ形成・官民協働プロジェクトの推進：61,500千円

「*toku-Noix*（とくのわ）」の管理運営、コミュニティ形成から、官民協働プロジェクトまでを一体的に実施し、組織の枠を超えた円滑な連携を加速させるとともに、デジタル技術も活用した地域課題の解決を図る。

【2】官民協働WGにおける実証実験の補助：50,000千円

官民協働WGにて検討された地域課題の解決に向けた実証実験に対し、経費の一部を補助する。

- ・補助額（上限額）：10,000千円
- ・補助率：定額補助

【3】事業費の内訳

- ・委託料：50,000千円
- ・補助金：50,000千円
- ・事務費：11,500千円

お問い合わせ先：情報政策課（088-621-2723）

⑥ にし阿波「若者」地域共創プロジェクト事業

【令和8年度当初予算額 5,900千円】

「選ばれる地域づくり」を推進するため、地域外の若者が、にし阿波の豊かな地域資源の魅力を体験しながら、地元の若者や地域を支える人々と共に、地域の課題解決や魅力の磨き上げに取り組む機会を創出する。

【事業内容】

産業や文化、歴史、地域を支える人々との交流など「地域まるごとの魅力」に触れる以下の内容で構成する「地域体験プログラム」を実施。

- ①地域内事業所でのインターンシップを行う「仕事体験」
- ②地域行事等の企画・運営やPRなどに携わる「文化体験」
- ③地域の課題や可能性について地域内の関係者と交流しながら
処方箋となるアイデアを生み出すワークショップを開催する「価値創出体験」

【事業費の内訳】

- ・委託料：5,600千円
- ・事務費： 300千円

お問い合わせ先：地域創生観光部（0883-53-2043）

藍場浜公園西エリア新ホール整備事業

【令和8年度当初予算額 298,000千円】
【令和9～10年度債務負担行為設定額 564,000千円】

徳島県の「文化芸術振興・創造発信の拠点」として、藍場浜公園西エリアに新ホールを整備する。

【1】設計業務の実施：245,000千円（債務負担：535,000千円）

「藍場浜公園西エリアにおける新ホール早期整備プラン」に基づき、新ホールの設計を行う。

【2】専門業者による技術支援：23,000千円（債務負担：29,000千円）

設計業務と並行して、コストや品質等の管理を行う専門業者の支援を受け、設計内容や事業費の最適化を図る。

【3】地質調査の実施：19,500千円

設計の円滑な実施に向けて、これまでの地質調査に加え、未調査地点の調査を早期に行う。

【4】公募型プロポーザルの実施ほか事務費：10,500千円

事業者選定に向けた公募型プロポーザル実施等の事務費。

【5】事業費の内訳

- ・委託料：287,500千円
- ・事務費： 10,500千円

◎とくしま水辺空間利活用事業

【令和8年度当初予算額 7,000千円】

人が行き交い回遊性を高める「ウォーカブルな空間づくり」を進める新町川など、人々を呼び込むポテンシャルの高い河川において、水辺空間の利活用を推進し、新たな魅力を創出する。

【1】水辺空間利活用の推進に向けた検討：7,000千円

- ・「河川空間のオープン化」を推進するため、河川敷地の占用および規制緩和に関するルールを策定
- ・民間事業者による「水辺開発」を促進するため、親水性の高い利便施設の計画策定及びモデル事業の実施

【2】事業費の内訳

- ・委託料：7,000千円

空き家5(ファイブ)戦略事業

【令和8年度当初予算額 62,500千円】

交流・定住人口の拡大や安全安心な住環境の確保に向け、民間企業との連携により、空き家を資源とし活用した先導事例（5つのテーマ）となる空き家対策を実施する。

【1】空き家の利活用：50,500千円

各テーマに沿った空き家のリノベーション等を支援する。

① テーマ「観光」

にぎわいづくり推進のための、民泊施設・分散型ホテル・カフェ等への転換。

② テーマ「人材確保」

県内企業の働き手不足解消のための、職員寮等への転換。

③ テーマ「人口減少」

少子化対策のための、子育て世帯向け住宅への転換。

【2】空き家の除却：12,000千円

④ テーマ「SDGs（跡地利用）」

災害時の防災空地等に利活用するため、老朽危険空き家の除却を行う。

⑤ テーマ「SDGs（廃材再利用）」

空き家除却時に発生する「再生可能な建材」を再利用するため、事業者と利用希望者のマッチング支援を行う。

【3】情報発信

地理情報システムを活用した空き家情報の発信を行うとともに、令和7年度事業により創出した空き家利活用の先導事例の見学会等を通じ普及拡大につなげる。

【4】事業費の内訳

・委託料：12,000千円 　・補助金：50,000千円 　・事務費：500千円

お問い合わせ先：住宅課（088-621-2597）

⑤ 地域公共交通計画アップデート推進事業

【令和8年度当初予算額 9,250千円】

公共交通における利用者の減少や担い手不足が深刻化する中、法定計画(※)である県地域公共交通計画の改定期を捉え、持続可能な公共交通の維持・確保に向け、ライドシェアの活用や自動運転の推進等、次代を見据えた計画へとアップデートを図るため、県地域公共交通協議会に対し、計画改定に必要な経費の支援を行う。

※根拠法：地域公共交通の活性化及び再生に関する法律

【補助対象】

- ・徳島県地域公共交通協議会
構成員：県、関係市町村、公共交通事業者、道路管理者、学識経験者等

【対象経費】

- ・地域公共交通計画の改定に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：10／10

【事業費の内訳】

- ・補助金：9,250千円

万代ゲートウェイ・パーキング整備事業

【令和8年度当初予算額 726,851千円】

近年、にぎわいを見せて いる万代中央ふ頭において、駐車場確保が課題となる中、住吉万代園瀬橋線の延伸に伴い、今後、万代庁舎周辺の更なる駐車場不足が予想されることから、地域のにぎわい創出及び職員の勤務環境向上を図るため、立体駐車場等を整備する。

【1】整備概要

- ・ 万代町5丁目職員駐車場の収容効率を高めるとともに、万代中央ふ頭への来訪者等の利用に供するため、立体駐車場として整備する。（約220台）
(平日：職員駐車場 休日：一般利用)
- ・ 万代南会議室棟を解体するとともに、職員会館テニスコート部分に区画線を引き、妊婦、育児中や障がいのある職員が優先的に利用する職員駐車場として整備する。（約70台）

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料 : 12,691千円
- ・ 工事請負費 : 714,160千円

◎ とくしままるごとeスポーツ推進事業

【令和8年度当初予算額 7,900千円】

企業版ふるさと納税を活用し、デジタル社会において若年層に求められるスキル（デジタルリテラシー、創造力、表現力等）の向上を図るとともにeスポーツへの理解を深めるため、若年層に人気のあるデジタルコンテンツを活用したワークショップやにぎわい創出につながるイベントを開催する。

※デジタルリテラシー：デジタル社会に必要なパソコンやスマートフォン等を適切に活用できる知識やスキル

【1】事業概要

- ・若年層（小中高校生）を対象としたワークショップを、各県域で複数回実施
※関係機関と連携し、スキルを有する高校生や大学生等の人材を活用
- ・ワークショップの成果発表や、ファミリー層も参加しやすいeスポーツイベントの開催

【2】事業費の内訳

- ・委託料：7,800千円
- ・事務費： 100千円

お問い合わせ先：にぎわい政策課（088-621-2309）

〔新〕「徳島県の祭り・行事」企画展示・シンポジウム事業

【令和8年度当初予算額 3,126千円】

本県の風土や歴史に根ざした祭りや年中行事を後世に継承するとともに、
地域文化の価値を再認識する機会を創出するため、「徳島県祭り・行事調査事業」で得られた
調査成果を公開する企画展示やシンポジウムを開催する。

【1】事業内容

○企画展示の開催

令和5年度から令和7年度に実施した「徳島県祭り・行事調査事業」で得られた
資料・写真・動画等をもとに、祭り・行事で使用された神輿等の展示や、祭り体験ブースを設置する
企画展示を文化の森で開催（11月予定）する。

○シンポジウムの開催

上記企画展示期間中に、民俗学・祭りの専門家による講演会や、
調査を担当した有識者や地元関係者によるパネルディスカッションを実施するとともに、
民俗芸能団体による伝統芸能を披露する。

○映像コンテンツの制作及び情報発信

調査で得られた動画・写真をもとに、徳島県全体の祭り・行事の記録映像を制作し、
SNS等で情報発信する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：1,472千円
- ・事務費：1,654千円

お問い合わせ先：文化資源活用課（088-621-3160）

近代美術館 「とくしまからアートの魅力発信」事業の実施

【令和8年度当初予算額 93,126千円】

(1) (新)「版画の魅力再発見！」事業

25,926千円

近代美術館収集方針の一つの柱である「版画」を強く打ち出し、
本県出身者が蒐集した珠玉の浮世絵による「原安三郎コレクション 北斎×広重」展、
本県出身の版画家・吹田文明と日本の版画史をふりかえる
「生誕100年 吹田文明の人生でたどる版画100年のドラマ」展を開催する。

【事業費の内訳】

- ・委託料： 6,239 千円
- ・負担金： 12,000 千円
- ・事務費： 7,687 千円

(2) (新)コレクション強化事業

67,200千円

近代美術館主要作品の返還を、コレクションの魅力を再発信するチャンスと捉え、
より豊かな鑑賞体験の場を創出するため、新規美術品の収集を実施する。

【事業費の内訳】

- ・備品購入費： 67,200千円

お問い合わせ先：近代美術館(088-668-1088)

ミッシングリンク解消に向けた「所有者不明土地対策」支援

【制度創設】

用地取得に先行して土地の権利関係を把握・整理するため、市町による所有者不明土地解消に向けた取組に対し支援する。

【新】所有者不明土地解消事業

【制度創設】

【補助対象】

- ・阿南安芸自動車道の沿線市町

【対象経費】

- ・所有者不明土地に関する実態把握や権利者探索等の調査に必要な経費
(土地の権利関係、所有者探索、関係資料収集、現況調査等)

【補助要件】

- ・「所有者不明土地等対策事業費補助金」(国庫補助)の採択を受けて実施する事業

【補助内容】

- ・事業に要する経費の一部に対する上乗せ補助
- ・補助額(上限額)：2,000千円
- ・補助率：市町負担分の1／2

※高速道路周辺特別対策事業の制度に追加

お問い合わせ先：用地対策課 (088-621-2528) 、高規格道路課 (088-621-2678)

周年を機とした取組の発信及び認知度向上

【令和8年度当初予算額 55,000千円】

(1) (新)企業局70周年記念事業

9,000千円

令和8年度に企業局創立70周年を迎えるため、記念式典の開催やデジタル記念誌の制作などにより、電気・工業用水の安定供給や自然エネルギーを活用した地域活性化の推進など、これまでの企業局の取組成果を発信し、県民の理解促進と認知度向上を図る。

【事業費の内訳】

・委託料：9,000千円

(2) 川口ダム自然エネルギーミュージアム開館10周年記念事業

46,000千円

自然エネルギーの大切さを学ぶとともに、企業局が運営するダムや発電所の仕組みに間近に触れ、体感できる科学館である「川口ダム自然エネルギーミュージアム」が開館10周年を迎えることを機に、より魅力的なコンテンツへリニューアルを行うとともに記念イベントを実施し、電気事業への理解促進と地域のさらなるにぎわい創出につなげる。

【事業費の内訳】

・改良費：40,000千円
・委託料： 6,000千円

お問い合わせ先： (1) 経営企画課 (088-621-3251) (2) 事業推進課自然エネルギー・地域貢献室 (088-678-7683)

⑥ スポーツ×エンタメ！アップグレード推進事業

【令和8年度当初予算額 219,539千円】

令和8年度のオロナミンC球場完成に向け、新球場の備品整備を行うとともに、リニューアル記念イベントの開催などを通じて、県民の野球観戦に対する機運醸成、スポーツによる本県の魅力発信に取り組む。

【1】オロナミンC球場備品整備：139,539千円

新球場の運営に向けて、プロ野球開催を可能にする本格的なスポーツ関連備品と、利用環境の向上を重視し快適な環境で利用できる室内関連備品の整備を行う。

【2】オロナミンC球場リニューアル記念イベントの開催：60,000千円

新球場完成を記念するプロ野球の試合誘致や、本県ゆかりのアスリートによる交流会、施設内覧会等のイベントを開催し、魅力を広く発信することで新球場に対する期待感を高め、継続的な利用に繋げる。

【3】野球の魅力体感・観戦文化醸成事業：20,000千円

新球場の完成を前に、NPB2軍公式戦を開催し、県民の野球観戦に対する機運を醸成するとともに、NPB1軍公式戦にて徳島県のプロモーションを実施し、野球を通じた本県の魅力発信を図る。

【4】事業費の内訳

- ・委託料： 65,468千円
- ・備品購入費： 139,539千円
- ・負担金： 12,896千円
- ・事務費： 1,636千円

お問い合わせ先：【1】【2】スポーツ振興課（088-621-3237）、【2】【3】交流拡大室（088-621-3291）

⑥ ワールドマスターズゲームズ2027関西企画運営事業

【令和8年度当初予算額 132,560千円】
【令和9年度債務負担行為設定額 521,300千円】

2027年5月に関西一円で開催される、世界最大級の生涯スポーツの国際総合競技大会「ワールドマスターズゲームズ2027関西」に向けた準備を進める。

【1】大会開催に向けた準備・支援：68,000千円

本県で開催する公式競技の円滑な運営に向け、テストイベントの開催や実施計画の策定等を推進するとともに、オープン競技の開催を支援する。

【2】大会運営・おもてなしの準備：23,000千円

交通手段や交流拠点の整備に向けた計画策定や、ボランティア研修の実施等により、参加者受入に向けた準備を進める。

【3】参加者獲得・機運醸成に向けた広報：41,560千円

本県開催競技の参加者獲得に向け、国内外の競技大会でのPRやWEBによる広報を実施するとともに、イベント開催等により機運醸成を図る。

【4】事業費の内訳

- ・負担金：123,300千円
- ・事務費： 9,260千円

大鳴門橋自転車道の開通に向けた取組の実施

【令和8年度当初予算額 719,770千円】
【令和7年度2月補正額 2,000千円】

(1) 新自転車王国とくしまツーリズム推進事業

21,770千円

【1】とくしまツーリズムの創出：19,770千円

大鳴門橋自転車道の開通に向け、徳島ならではの「サイクルツーリズム」を推進するため、SNSを活用し、サイクリングによる周遊観光の情報発信を行うとともに、県央・県北部の周辺スポットが掲載されたデジタルマップの作成や、県南・県西部の地域資源調査、民間事業者によるサイクリスト受入環境設備の導入支援等を実施する。

【2】四国遍路実証ツアー：2,000千円

国内外から根強い人気がある四国遍路について、徳島県内の全ての札所を自転車で巡る推奨ルートの提案を行うため、コースの検証を行うとともに体験ツアーを実施し、国内外に情報発信する。

【事業費の内訳】

・委託料：18,400千円 ・補助金：1,000千円 ・負担金：1,000千円 ・事務費：1,370千円

(2) 大鳴門橋自転車道設置事業

700,000千円

サイクルツーリズムを通した交流人口の拡大や観光振興を図るため、「大鳴門橋自転車道」の令和9年度完成に向け、兵庫県や本州四国連絡高速道路株式会社と連携し、自転車道本体の新設工事や渦の道の連絡通路を拡幅する改修工事を実施する。

【事業費の内訳】

・委託料：500,000千円 ・工事請負費：200,000千円

お問い合わせ先：(1) にぎわい政策課 (088-621-2146) (2) 高規格道路課 (088-621-2679)

〔新〕 ネクスト・トクシマスタイルプロモーション事業

【令和8年度当初予算額 430,000千円】

本県の認知度向上を図り、「認知」から「関心」、そして移住や観光といった「選択」への行動変容の創出を図るため、首都圏や関西圏を中心に広く全国において、大型サイネージや交通広告、SNSなど多様な媒体を複合的に活用した戦略的かつ機動的なプロモーションを展開する。

【1】新時代戦略的全国プロモーション：340,120千円

本県が誇る自然・文化・歴史・食などの魅力を首都圏・関西圏等に向けてSNS等インターネットに加え、マスメディアのほか駅・電車・大型ビジョンなどの屋外広告等を活用し、「伝わる」プロモーションを展開する。

【2】来県者等リレーション構築事業：68,780千円

大型連休や大規模イベント時など来県者が増加する好機を捉え、来県者が本県のファンになるような情報を屋外広告等を活用し、プロモーションを展開する。

【3】徳島クリエイティブ・コンテンツ誘客促進事業：21,100千円

本県の施策や県の魅力などをデジタルネイティブ層に向けてYoutubeやInstagramなどSNSを活用し、プロモーションを展開する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：357,700千円
- ・事務費： 72,300千円

〔新〕地方外交推進事業

【令和8年度当初予算額 56,400千円】

世界とつながり、互いに学び合い、共に発展を目指す「インターローカル」の理念の下、県内経済の活性化や地域の課題解決を図るため、友好交流提携やMOUを締結している国・地域との交流を加速させ、互恵的・持続的な協力関係へ深化させるとともに、これまで関係を構築してきた国・地域との交流を拡大する地方外交を推進する。

【1】ネットワークの拡大

- ・本県と友好交流提携やMOUを締結している、ドイツ・ニーダーザクセン州、韓国・済州特別自治道、中国・湖南省、タイ・プーケット県といった既存の提携先をはじめ、経済成長の著しいインドやベトナムなど、様々な国・地域との間で、戦略的に「訪問団の受入や派遣」を行うことで、友好交流関係の強化を図る。

【2】官民連携による経済・人的交流の加速

- ・海外からの訪問団や、駐日大使をはじめとする外交団等を円滑に受け入れる環境づくりに加え、県内企業等と連携した「視察対応」や「県産品のプロモーション」の実施、更には、市町村や大学、若者、県内外外国人コミュニティ等「多様な主体との交流機会」を創出する。
- ・国際交流事業の企画立案、助言等を行う国際交流員（CIR）を雇用する。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：41,038千円
- ・負担金： 492千円
- ・事務費：14,870千円

お問い合わせ先：知事戦略局（088-621-2102）

インバウンド誘客の推進

【令和8年度当初予算額 337,300千円】
【令和7年度2月補正額 113,000千円】

(1) 「Let's go Tokushima」海外プロモーション事業 292,000千円

「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催も見据え、外国人宿泊者数の更なる増加を図るため、国際定期便が就航する韓国をはじめ、香港・台湾などの重点市場において、徳島県の認知度を向上させ、旅先として選択されるための戦略的プロモーションを展開し、インバウンド誘客の拡大につなげる。

【事業概要】

国際定期便により、さらなるインバウンドの増加が見込まれる「韓国」に加え、近年増加傾向にある「香港・台湾・タイ等」に対して、市場に応じたプロモーション施策を実施する。

- ・長期的なブランド資産の形成と新たな聖地化に向けたテレビ番組等のロケーション誘致
- ・インフルエンサーやメディアを通じた本県の自然、文化、食などの情報発信
- ・旅行博への出展や現地旅行代理店への個別セールス等の実施

【事業費の内訳】

- ・委託料： 73,000千円
- ・補助金： 195,000千円
- ・事務費： 24,000千円

(2) 「Welcome Tokushima」外国人誘客促進事業 158,300千円

本県へのインバウンド誘客を促進し、外国人宿泊者数と観光消費額の増加を図るため、旅行会社、航空会社が行う販売促進プロモーションへの助成を実施する。

【事業費の内訳】

- ・補助金： 158,300千円

お問い合わせ先：観光誘客課 (088-621-2461)

今こそ海外！国際定期便利用促進事業

【令和8年度当初予算額 298,800千円】
【令和7年度2月補正額 72,500千円】

徳島阿波おどり空港の国際定期便を「定着・発展」させるため、
航空会社への運航支援や空港業務の人材確保・育成支援を行うとともに、
県民のアウトバウンド利用につながる旅行商品造成への支援やSNSを活用した情報発信を行い、
リピーターや新規利用者の更なる確保につなげる。

【1】事業概要

- ・着陸料や空港施設使用料の一部補助等、航空会社への運航支援
- ・業務の魅力発信や合同説明会の開催等、空港業務を担う人材の確保・育成への支援
- ・年代やエリア等、ターゲットを絞ったSNS情報発信等
- ・徳島阿波おどり空港発の旅行商品造成への支援

【2】事業費の内訳

- ・補助金：285,700千円
- ・委託料：66,500千円
- ・事務費：19,100千円

⑥ 二次交通整備促進事業

【令和8年度当初予算額 14,060千円】
【令和7年度2月補正額 28,440千円】

徳島阿波おどり空港の更なる利便性向上や機能強化を図るため、
旅行者ニーズを踏まえた観光地へのアクセス構築や空港ビル施設の配置適正化を支援する。

【1】空港から観光地へのアクセス構築：20,000千円

ストレスフリーな観光を推進するため、旅行者ニーズを踏まえた
徳島阿波おどり空港と観光地を結ぶ「新たな二次交通」の整備に要する経費の一部を支援する。

- ・補助対象：県内DMO
- ・対象経費：空港と観光地を結ぶアクセスバスの実証運行に要する経費
- ・補助額（上限額）：20,000千円

【2】空港ビル施設の配置適正化：22,500千円

徳島阿波おどり空港の混雑解消や利用者の更なる利便性向上を図るため、
空港ビル施設の配置適正化に要する経費の一部を支援する。

- ・補助対象：航空旅客ターミナル運営者
- ・対象経費：空港レンタカーカウンターの移設等に要する経費
- ・補助額（上限額）：22,500千円

【3】事業費の内訳

- ・補助金：42,500千円

お問い合わせ先：観光誘客課（088-621-2685）

秋の阿波おどり～徳島おどりフェスタ～事業

【令和8年度当初予算額 50,000千円】

国内外からの更なる観光誘客の促進、中心市街地のにぎわいを創出するため、徳島が世界に誇る伝統芸能「阿波おどり」を核としたイベントを開催する。本イベントを中心に、周辺一帯の民間事業者によるイベントと連携し、徳島を代表する「秋の一大イベント」として定着を図り、継続的な徳島への誘客を促進する。

【1】「徳島おどりフェスタ」の開催：50,000千円

- ・日程：令和8年10月中旬～11月頃
- ・会場：徳島県徳島市
- ・内容：阿波おどりを核に、様々な世代や国境を越えた人々が一緒に楽しめるコンテンツを加えたイベントを開催する。
春や夏に続いて、秋にも阿波おどりに触れる機会を創出することで、阿波おどりの更なる振興へ寄与し、関係・交流人口の増加につなげる。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：45,500千円
- ・事務費：4,500千円

お問い合わせ先：観光企画課（088-621-2342）

とくしままるごとにぎわい創出事業

【令和8年度当初予算額 100,200千円】

本県ならではのコンテンツを発掘・充実させた集客力の高いイベントにより、県内外からの観光誘客の促進及び地域経済の活性化を図り、県下全域の新たなにぎわいを創出するため、民間団体等が開催するイベントに要する経費の一部を支援する。

【補助対象】

- ・要件を満たすイベントを実施する民間団体等

【補助要件】

○とくしままるごとエンタメ化事業

- ・基本要件：県内外から1万人以上の参加が見込めるイベント（令和8年10月から令和9年9月まで）
- ・加算要件：一定の参加者数、ふるさと納税の活用ほか

○にぎわい創出推進事業

- ・県内外から300人以上の参加が見込めるイベント（令和8年4月から令和9年3月まで）

【対象経費】

- ・イベント開催に要する経費

【補助内容】

- ・補助率：2／3以内
- ・補助額（上限額）

○とくしままるごとエンタメ化事業 10,000千円（加算要件により最大30,000千円）

○にぎわい創出推進事業 3,000千円（イベントの種類によって6,000千円）

【事業費の内訳】

- ・補助金：100,000千円
- ・事務費：200千円

お問い合わせ先：にぎわい政策課（088-621-2309）

新時代の「阿波・徳島」観光コンテンツ整備事業

【令和8年度当初予算額 22,500千円】
【令和7年度2月補正額 24,500千円】

本県が誇る「歴史・文化」「海・川・山」「釣り」や「阿波おどり」、「観光大使」など魅力と人気を備えた観光コンテンツ等の整備・活用により、国内外からの観光誘客を図る。

【1】事業概要

○観光コンテンツづくり支援事業

- ・観光関連事業者による観光コンテンツの造成を支援
- ・補助率：1／2　・補助額（上限額）：1,000千円

○テーマ別プロモーション事業

- ・「歴史・文化」「海・川・山」「釣り」のテーマごとにプロモーションを推進

○海外阿波おどり育成・魅力発掘事業

- ・海外で活動する阿波おどり団体に対して、本場徳島の阿波おどり有名連から指導者を派遣

○阿波とくしま観光大使等によるPR事業

- ・本県にゆかりや愛着を持つ「阿波とくしま観光大使」等の活用によるプロモーションを実施

○徳島の観光を担う人材育成事業

- ・観光実務が学べる人材育成講座やインバウンド受入に対応できるガイド育成講座を開催

【2】事業費の内訳

- ・委託料：24,500千円
- ・補助金：20,000千円
- ・事務費：2,500千円

お問い合わせ先：観光企画課（088-621-2342）

新時代の「阿波・徳島」プロモーション事業

【令和8年度当初予算額 16,100千円】

【令和7年度2月補正額 100,000千円】

本県にとって国内最大マーケットである「首都圏」の観光事業者等をメインターゲットとした商談会を開催するとともに、O T A 及び航空会社等と連携したキャンペーン実施等により、本県への観光誘客を図る。

【1】事業概要

○イベントプロモーションの実施

首都圏において、県内事業者と在首都圏の観光関連事業者、運輸関連事業者との商談会を開催し、観光及び県産品等のP Rを実施するとともに、首都圏以外の都市圏での営業活動を実施する。

○O T A プロモーションの実施

O T A (オンライントラベルエージェント)、航空会社等と連携し、本県を特集するW E Bページ、クーポン設定による商品造成・販売により、県内宿泊者数及び県内観光消費額の増加を図る。

○周遊促進スタンプラリーの利用促進

県内周遊を目的の「阿波ナビスタンプラリー」について、利用促進の広告宣伝の強化、参画事業者の増加を図り、来県者の県内周遊の増につなげる。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：90,000千円
- ・補助金：22,100千円
- ・事務費： 4,000千円

お問い合わせ先：観光誘客課 (088-621-2337)

受入環境整備促進事業

【令和7年度2月補正額 60,000千円】

「ワールドマスターズゲームズ2027関西」の開催を控え、国際定期便を活用したインバウンドをはじめ、国内外からの来訪者に対する受入環境の充実・強化を図るため、県内観光関連事業者が実施する「多言語対応」や「キャッシュレス決済導入」など、外国人観光客等の受入環境整備に要する経費の一部を補助する。

【補助対象】

- ・県内観光関連事業者

【対象経費】

- ・受入環境整備に要する経費（多言語対応、キャッシュレス決済導入、免税店登録・導入など）

【補助内容】

- ・補助上限額：500千円（バス・鉄道事業者は1,000千円、航空旅客ターミナル運営者は3,000千円）
- ・補助率：多言語対応は2/3、その他は1/2

【事業費の内訳】

- ・補助金：60,000千円

お問い合わせ先：観光誘客課（088-621-2685）

周遊促進！徳島観光すいすい事業

【令和8年度当初予算額 10,000千円】
【令和7年度2月補正額 20,000千円】

【事業概要】

本県への誘客を促進するため、旅行会社が造成する県内宿泊を伴う貸切バス利用の募集型及び受注型企画旅行に対し、補助を行う。

【補助要件】

国内の旅行業登録のある旅行会社が実施する県内宿泊且つ、県内観光地2ヶ所以上の観光を伴う1台当たり15名以上の貸切バス利用の募集型及び受注型企画旅行

- ・ 基本助成額 バス1台当たり1泊につき3万円
- ・ 加算① 宿泊エリア※以外の県内2ヶ所以上の観光：2万円
- ・ 加算② 徳島阿波おどり空港利用
往路のみ利用：2万円、復路のみ利用：4万円、往復利用：6万円

※宿泊エリア

東部 徳島市、鳴門市、小松島市、吉野川市、阿波市、勝浦町、上勝町、佐那河内村、石井町
神山町、松茂町、北島町、藍住町、板野町、上板町

南部 阿南市、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町

西部 美馬市、三好市、つるぎ町、東みよし町

【事業費の内訳】

- ・ 補助金：30,000千円

お問い合わせ先：観光誘客課（088-621-2337）

つなぐ万博レガシー恒久化事業

【令和8年度当初予算額 15,000千円】

2025年大阪・関西万博の成果を、次代の資産として定着させるため、
関西パビリオン「徳島県ゾーン」の展示物や、海外パビリオンとの交流成果を県有施設へ展開し、
歴史的記録として適切に保存・活用することで、その価値を将来へと確実に継承していく。

【1】万博レガシーの展開と保存

①万博レガシー展示の移設

万代庁舎での万博レガシー展示終了後における展示物や構造物の県有施設への移設および有効活用

②伝統工芸・文化発信の記録保存と公開

「阿波藍」「阿波指物」「阿波和紙」による伝統工芸品、阿波おどり・食等の取組記録の公開・保存

③国際交流成果の活用と集客展開

海外パビリオンとの交流成果および受贈記念品を活用した、県有施設での集客コンテンツ展開

【2】事業費の内訳

・委託料：15,000千円

お問い合わせ先：万博推進課（088-621-2130）

㊂ クルーズ船等を活用した地域活性化事業

【令和8年度当初予算額 90,000千円】

「地域経済」や「にぎわい」の更なる活性化を図るため、
「船社等への誘致活動」や「クルーズ船寄港時の受入体制」を強化・充実するとともに、
船内での県産食材の活用を目指したセールス活動を展開する。

【1】徳島の認知度向上：2,000千円

「選ばれる港」となるよう徳島ならではの「船内での阿波おどり」の提供や
各地域の観光関係者と連携したポートセールスの展開により認知度やブランド価値を向上する。

【2】受入体制の充実：85,000千円

徳島の食や伝統、特産物を紹介・販売する「ブース」の設営等に加え、
地元の中高生による「ふるまい」や「アンケート」の実施など、おもてなしの質の向上を図る。

【3】県産食材の消費拡大：3,000千円

船社等に対し、「県産食材のPR」を実施し「船内での食材活用」を目指すとともに、
徳島ならではの食に特化したツアーを造成する。

【4】事業費の内訳

- ・委託料：88,000千円
- ・事務費： 2,000千円

お問い合わせ先：港湾政策課（088-621-2585）

㊱ 徳島県職員奨学金返還支援事業

【令和8年度当初予算額 1,000千円】

【令和8～16年度債務負担行為設定額 112,500千円】

徳島県職員のさらなる人材確保・定着を図るため、採用が特に困難な土木系技術職を対象に、採用試験の受験者数増加に向けた新たなインセンティブとして、日本学生支援機構の代理返還制度を活用した「奨学金返還支援制度」を創設する。

【支援対象】

令和8年度及び令和9年度に徳島県職員に採用された者
(「総合土木」「林業」「建築」の職種に限る)

【支援要件】

採用後3年以上県で就業する者

【対象経費】

独立行政法人日本学生支援機構が貸与する「第一種奨学金（無利子）」及び「第二種奨学金（有利子）」

【支援内容】

- ・第一種奨学金：借受総額の1／2（上限額125万円）
- ・第二種奨学金：借受総額の1／3（上限額 85万円）
- ・支援期間：徳島県職員として採用された日から8年。返還支援対象者からの請求に基づき、就業開始年度から起算して4年目から8年目までの間の5年間返還支援を実施。

【事業費の内訳】

- ・事務費：1,000千円

お問い合わせ先：人事課（088-621-2358）

⑥オフィス改革パイロット事業

【令和8年度当初予算額 37,558千円】

質の高い行政サービスの提供を維持していくため、業務効率化、生産性向上と人材確保・職員の定着に資するオフィス改革を試験的に実施する。

【1】事業内容

○執務室のABW化：21,000千円

職務内容に応じて職員が最適な場所を主体的に選択できる職場環境を整備する。

※ABW (Activity Based Working)

業務内容に合わせて、最も効率的に働ける場所を自らが選択できる働き方

○クラウドPBXの導入：16,558千円

場所にとらわれない柔軟な働き方を可能とする通信体制の構築を図るとともに、録音機能等による行政サービスの質の向上及びカスハラ対策を推進する。

※クラウドPBX (Private Branch eXchange)

固定電話機や配線に縛られず、インターネット経由でどこでも職場の番号が使える仕組み

【2】事業費の内訳

- ・委託料 : 34,126千円
- ・備品購入費 : 2,194千円
- ・事務費 : 1,238千円

お問い合わせ先：管財課 (088-621-2064)

新 手数料等のキャッシュレス決済導入拡大事業

【令和8年度当初予算額 150,228千円】

「徳島県収入証紙」に代わる手数料等の収納方法について、県民の利便性向上及び職員の事務負担軽減を図るため、令和7年度の一部窓口におけるキャッシュレス決済端末実証運用を踏まえ、県内各申請窓口等に決済端末の導入を拡大する。

【1】キャッシュレス決済端末導入・保守等：142,113千円

令和7年度の一部窓口における実証運用を踏まえ、キャッシュレス決済端末の導入場所を拡大する。

【2】財務会計システムとの連携：8,115千円

収入証紙の廃止により新たに発生する職員の収納事務を効率化するため、キャッシュレス決済端末と本県財務会計システムとの連携を図る。

【3】事業費の内訳

- ・委託料：124,922千円
- ・事務費： 25,306千円

⑥新バツクオフィス改革に向けた内部管理システム最適化事業

【令和8年度当初予算額 210,000千円】

【令和9～10年度債務負担行為設定額 1,190,000千円】

人事給与・総務事務システムを更新し、報酬計算の自動化や各種申請の電子化等を行うことにより、職員の負担軽減とバツクオフィス業務の最適化を図るため、本県の実情に合ったパッケージ型のシステムを導入する。

【1】人事給与・総務事務システムの開発・導入：210,000千円

- ・パッケージ型のシステムを導入することにより、制度改正への対応をはじめとしたシステム稼働の安定化と運用保守の効率化を目指す。
- ・会計年度任用職員の報酬計算機能の導入に加え、退職手当システムの統合や年末調整入力の電子化に対応する。
- ・手作業によるミスを防止するため、システム間において休暇・休職等のデータ連携を自動化する。
- ・各種手当や手続きの申請を電子化するとともに、職員の使いやすい申請フォームを構築する。

【2】事業費の内訳

- ・委託料：210,000千円

森林の価値を高めるDXの推進

【令和8年度当初予算額 16,220千円】
【令和7年度2月補正額 40,000千円】

(1) (新)徳島県森林クラウド機能最適化事業 16,220千円

県や市町村、林業事業体が持つ森林資源や施業履歴などの情報を集約し、相互利用できる「森林クラウドシステム」の運用を開始するとともに、新たにAIによる衛星画像の自動判読機能を付加し、伐採地・再造林地などの現況把握を効率化・省力化し、適切な森林管理を効率的に推進する。

【事業費の内訳】

- ・委託料：16,220千円

(2) 航空レーザ測量データ解析事業 40,000千円

収益性の高い林業経営を実現するため、山地における航空レーザ測量のデータ解析を進め、森林資源や地形・傾斜等の高精度な情報を活用することにより、施業の集約化や境界確認の省力化を図る。

【事業費の内訳】

- ・委託料：40,000千円

⑥交通事故捜査高度化事業

【令和8年度当初予算額 36,850千円】

交通事故捜査の効率化、事故捜査の時間短縮により、交通指導取締りや交通安全教育等の交通警察活動を強化し、交通事故件数の減少を図るため、現場検証及び捜査書類作成をデジタル化するシステムを導入する。

【1】事業概要

交通事故事件捜査に求められる現場検証（実況見分）の基礎となる道路図面作成を自動化・効率化することが可能なモービルマッピングシステム（※）を導入・整備する。

※モービルマッピングシステム

自動車等に搭載し、移動しながら空間情報を取得・計測するとともに、
当該取得データを基に座標や位置関係を正確に特定、図示・出力が可能なシステム
期待される業務時間縮減効果：約5,200時間／年

【2】事業費の内訳

- ・備品購入費：36,850千円

お問い合わせ先：交通指導課（088-622-3101）

政策推進支援事業

【令和8年度当初予算額 25,000千円】

少子高齢化や人口減少をはじめ、困難な課題に対応するため、
デザイン思考による政策立案能力の向上を図るとともに、職員が働きやすい職場環境を整え、
また、県庁各課と外部専門家が連携できる体制を構築するなど、
質の高い政策を円滑に推進できる組織の実現を目指す。

【1】職員の更なる政策立案・推進体制の強化：25,000千円

- ・ デザイン思考による政策立案能力の向上のため、適切な資料やデータの収集・分析を行うとともに、関係部局と外部専門家が一体となった「官民連携ワーキンググループ」を設置するなど、全庁的な課題に対して、機動的に対応できる体制を構築する。
- ・ 職員の組織や仕事への貢献意欲（エンゲージメント）を調査分析し、組織運営の改善を図ることで、人材の確保・定着に繋げるなど、組織執行力の強化や創造的な業務に注力できる環境の整備等を通じて、質の高い政策立案や行政サービスの提供を推進する。

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：20,000千円
- ・ 事務費： 5,000千円

お問い合わせ先：政策企画課（088-621-2197）

⑥ 公文書ペーパレス化推進事業

【令和8年度当初予算額 4,822千円】

社会全体のデジタル化が進展する中、利用者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、通知書の電子化を図るなど公文書に係るペーパレス化を推進する。

【1】通知書の電子化：2,154千円

公印の押印を要する通知書に電子署名を付与し、メール等で発送可能にする。

【2】公文書ファイル管理簿検索システムの構築：2,668千円

県が作成した「公文書ファイル管理簿」について、検索システムを構築することにより、県のホームページ等で閲覧・検索を可能にする。

【3】事業費の内訳

- ・委託料 : 4,147千円
- ・備品購入費 : 197千円
- ・事務費 : 478千円

お問い合わせ先：法制監察課（088-621-2030）

⑥公共施設予約システム再構築事業

【令和8年度当初予算額 7,324千円】

公共施設利用者の利便性向上と利用促進を図るため、同一のシステムにおいて一覧性を確保し、市町村を含めた公共施設の横断検索や予約を可能とするなど、現在の公共施設予約システムを再構築する。

【1】公共施設予約システム再構築：7,260千円

- ・ 県と市町村が参画する「公共施設予約システム共同利用検討部会（仮称）」を設置し、システム利用環境の連携を図るとともに、市町村との共同利用に向け検討を進める。
- ・ 当該システムにおいて使用料の支払ができるよう、クレジットカードやQRコード等でのキャッシュレス決済に対応する。
- ・ 利用者の利便性向上と施設管理業務の効率化を図るため、マイナンバーカード連携や画面デザインの最適化に取り組む。

【2】事業費の内訳

- ・ 委託料：7,260千円
- ・ 事務費： 64千円

お問い合わせ先：情報政策課行政DX推進室（088-621-2140）

⑤ 次世代「工事基礎情報管理システム」構築事業

【令和9～15年度債務負担行為設定額 1,226,000千円】

公共工事における入札・契約・支払・検査など業務プロセスのさらなる効率化と省力化を図るため、現場での視点を反映した「工事基礎情報管理システム」へ再構築する。

【1】「工事基礎情報管理システム」の再構築

- ・「会計システム」や「電子契約システム」との連携
- ・業務改善を迅速化する「ノーコードツールの活用」など「利便性」と「機能性」に優れたシステムの構築

○スケジュール

- ・ 令和8年度～令和10年度 再構築、試験運用
- ・ 令和11年度～令和15年度 運用

〔新〕経営事項審査の審査業務委託事業

【令和8年度当初予算額 3,150千円】

建設業法に基づく経営事項審査のスムーズな審査体制確保と職員の働き方改革を実現するため、外部リソースを活用した事前審査業務の一部委託により効率化を進める。

【1】内容

経営規模等評価および総合評定値の申請に係る形式審査の外部委託

【2】期間

令和8年5月から12月（予定）

【3】事業費の内訳

・委託料：3,150千円

お問い合わせ先：建設管理課（088-621-2624）